

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-8 スポーツ・文化芸術を振興する			
施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進			
○ 市民スポーツ推進事業			
○ 地域スポーツ推進事業			
○ ホームタウンスポーツ推進事業			
○ 若者文化の発信事業			
○ スポーツセンター等管理運営事業			
施策 4-8-2 市民の文化芸術活動の振興			
○ 市民文化活動支援事業			
○ 文化財保護・活用事業			
○ 東海道かわさき宿交流館管理運営事業			
○ 市民ミュージアム管理運営事業			
○ 大山街道ふるさと館管理運営事業			
○ 市民プラザ管理運営事業			
○ 橋樹官衙遺跡群保存整備・活用事業			
○ 藤子・F・不二雄ミュージアム事業			
○ 岡本太郎美術館管理運営事業			
○ 日本民家園管理運営事業			
○ 青少年科学館管理運営事業			
○ アートセンター管理運営事業			
施策 4-8-3 音楽や映像のまちづくりの推進			
○ 音楽のまちづくり推進事業			
○ 川崎シンフォニーホール管理運営事業			
○ 映像のまち・かわさき推進事業			

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40801010	市民スポーツ推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	257000	市民文化局市民スポーツ室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	10	10.2	市民大会や大規模スポーツ大会の実施などスポーツを「する」「みる」「ささえる」環境づくりを進めるとともに、パラスポーツの振興や普及・促進に向けた取組を推進することにより、年齢や性別、障害の有無などにかかわらず誰もが身近な地域でスポーツに親しむまちの形成を促進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			4・スポーツの担い手の確保に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		117,492	106,285	111,115	118,859	114,185			110,951	
		国庫支出金	4,700	-	4,700	4,522	4,700			4,700		
			市債	0	-	0	0	0			0	
			その他特財	30,893	-	30,662	20,691	30,662			30,662	
			一般財源	81,899	-	75,753	93,646	78,823			75,589	
	人件費* B	53,577	53,577	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	171,069	159,862	111,115	118,859	0	114,185	0	0	110,951	0	
	人工(単位:人)	6.36										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを身近に感じ、楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツを「する」「みる」「ささえる」環境の充実と活動の場の持続可能な提供により、年齢や性別、障害の有無などにかかわらず誰もが身近な地域でスポーツに親しむまちをつくります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が日頃からスポーツに接することができる機会を提供するため、スポーツ関係団体や企業等と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業や大規模スポーツ大会、レクリエーション事業等を実施するとともに、パラスポーツの振興や普及・促進に向けた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「スポーツ推進計画」に基づく取組の推進 ②スポーツを「する」身近な環境づくり ・かわさき多摩川マラソンの開催(参加者数:6,671人以上)(一般ボランティアでボランティアリーダーを担える人材の数:8人以上) ・各種スポーツ大会等の開催(開催回数:56回以上) ・市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施 ・スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 ・スポーツを通じた市民の健康づくりの取組の実施 ・スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の調整 ・スポーツ活動の場の持続可能な提供に向けた取組の実施 ③パラスポーツの普及・促進に向けた取組の推進 ・市障害者スポーツ大会の開催 ・パラスポーツ推進に向けた小・中学校などでの体験講座等の取組の実施 ・ポッチャの普及に向けた取組の推進 ・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の実施 ④選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施 ・次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援(参加人数:3,800人以上)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の実績」に対する達成度

4

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等

(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標を下回りました。
 ①「スポーツ推進計画」に基づく施策や取組の実施状況等を把握した上で、附属機関である川崎市スポーツ推進審議会に報告を行いました。
 ②かわさき多摩川マラソンについては、目標値を参加者数は6,671人以上、一般ボランティアでボランティアリーダーを担える人材の数は8人以上と上回りましたが、コロナ禍等により4年ぶりの開催となったことが影響して、参加者は4,776人と目標を下回りました。また、一般ボランティアは延べ231人(前日29人、当日202人)に参加いただいたものの、4年間の空白期間があったことから、ボランティアリーダーについては今回は新たな担い手の発掘に尽力したため、実績値としては0人となりました。このほかイベントとして、ゆるスポーツ体験会(約200人参加)や走り方セミナー(延べ29人参加)、親子走り方教室(96人参加)を開催しました。今後は、車いす部門の創設や、ファミリーファンランニングにおける未就学児向け部門の創設など、より多くの方が気軽に参加できるような大会運営に努めていきます。各種スポーツ大会等については、新型コロナウイルス感染症対策の手法が確立して大会を安全に実施できるようになり、58回開催することができました。企業等のスポーツ施設の一般利用については、既存の5施設に加え、学校法人が所有するテニスコートの新たな市民利用を図るため令和4年6月に協定を締結し、令和5年4月からの利用開始に向け、3月から利用団体の登録を開始しました。スポーツ関係団体等と協働・連携し、親子で楽しめるスポーツイベントである川崎市スポーツフェスタを開催し、体験教室・体験ブースでは3,000人を超える参加があるなど、スポーツを通じて市民の健康づくりの一助となる取組を実施することができました。スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の調整については、前年度から引き続き毎月1回定例会を実施し、各事業の進捗確認や事務改善、連携強化に向けて協議するとともに、予算編成にあたっては、経営改善につながる事業実施に向けて検討・調整を行いました。スポーツ活動の場の持続可能な提供に向けた取組として、市内の公共・民間スポーツ施設について現況調査を行うとともに、市内にスポーツ施設を所有する企業等に関する調査を行いました。
 ③市障害者スポーツ大会については、フライングディスク大会が荒天により中止となったほか、その他の6大会についても、新型コロナウイルス感染症の影響があり、参加者数は300人と目標値を下回りました。今後はより安全な大会運営の実施と併せて、効果的な広報を行うことで、参加者の拡大につなげていきます。パラスポーツの体験講座については、小学校に加えて老人福祉センターやこども文化センター等でも実施し、計30回実施することができました。ポッチャの普及に向けた取組として、障害のある方もない方も楽しめるポッチャ体験会を14回開催することができました。初級障がい者スポーツ指導員養成講習会については2回実施したほか、パラスポーツに習熟した指導員を28名育成し、指導者登録者数は217人となりました。
 ④選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業については、各競技団体がポストコロナを見据えて積極的に活動したことから、スポーツ普及・振興は12種目2,182人、指導者育成は5種目431人、トップアスリート育成・強化支援は10種目483人、指導者派遣は11件1,044人、延べ4,140人の参加があったほか、個人型トップアスリート助成金を10件交付しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	かわさき多摩川マラソンの参加者数		目標	6,671	6,671	6,671	6,671	人
	説明	多摩川の自然を身近に感じながら競技を楽しむことができる「かわさき多摩川マラソン」の参加者数	実績	4,776	—	—	—	
2 成果指標	かわさき多摩川マラソンにおけるボランティアリーダーの人数		目標	8	9	10	11	人
	説明	かわさき多摩川マラソンにおける一般ボランティアの中で、ボランティアリーダーを担える人材の数	実績	0	—	—	—	
3 活動指標	市民大会等各種スポーツ大会の開催数		目標	56	56	56	56	回
	説明	市民が日頃の成果等を発揮する市民大会等各種スポーツ大会の開催数	実績	58	—	—	—	
4 成果指標	市障害者スポーツ大会競技参加者数		目標	423	431	439	447	人
	説明	市障害者スポーツ競技大会参加者数の合計	実績	300	—	—	—	
5 成果指標	川崎市障がい者スポーツ指導者協議会への指導者登録者数		目標	212	222	232	242	人
	説明	障がい者スポーツ指導者養成講習会を受講した後、川崎市障がい者スポーツ指導者協議会への登録を行っている人の数(初級、中級、上級の合計)	実績	217	—	—	—	
6 成果指標	選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の参加人数		目標	3,800	3,800	3,800	3,800	人
	説明	選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業(ジュニア選手強化・育成、指導者育成、オリンピックパラリンピック選手強化・育成)の参加人数の合計	実績	4,140	—	—	—	
7 活動指標	個人型トップアスリート助成の実施件数		目標	9	9	10	10	件
	説明	川崎市個人型トップアスリート助成金の交付件数	実績	10	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっており、地方自治体においてもスポーツ施策の更なる充実を図ることが求められています。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国や県からの指針に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上での事業開催が求められています。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) R **4** 年度 未実施

具体的見直し・改善内容
 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

令和4年度:市障害者スポーツ大会の競技種目に、新たにポッチャを加えました。
 令和3年度:川崎市スポーツ推進計画について、平成29年度の改訂後の社会状況の変化等を踏まえて改定し、令和4年度から令和13年度までを計画期間とする第2期計画を策定しました。
 令和2年度:新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、各種スポーツ大会に安全・安心な環境で参加するための必要物品購入の支援を実施しました。
 令和1年度:川崎市スポーツ協会の経営改善・機能強化を図るため、既存事業の見直しや市と協会との役割分担の見直しを行いました。
 平成29年度:川崎市スポーツ推進計画について、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定」等社会情勢の変化に適切に対応し、関連計画との整合を図るため、計画の改訂を行いました。
 平成29年度:障害のあるなしに関わらず、スポーツを通じて交流ができる環境づくりなど、障害者スポーツの普及・促進を図るとともに、スポーツ施策と一体的に推進し、誰もが自分らしく混ざり合える社会に向けて取り組むこととしました。
 平成24年度:川崎市スポーツ推進計画を策定し、「スポーツのまち・かわさき」を総合的・体系的に位置付け取組を推進しました。


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	スポーツは老若男女、障害の有無に関わらず体力向上や地域交流など様々な理由で行われるものであり、こうした市民ニーズを的確に捉えた大会やイベントを競技団体等と連携して実施したり、市内企業等が所有するスポーツ施設の市民開放等により、スポーツに参加する機会の提供やスポーツを行う場所を確保し、市民がスポーツに親しむ環境を提供していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	かわさき多摩川マラソンは参加者の目標値は下回ったものの4年ぶりに大会を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響等で中止していた各種スポーツ大会についても、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら従前に近い大会数を開催できており、成果としては徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・マラソン大会等の開催に関して、記録計測や設営、警備業務等については既に民間業者に委託しており、人件費の高騰などから民間活用によるコスト削減は難しい状況ですが、パンフレット等については必要部数を見直すとともに、庁内でできる印刷については外注しないなど、事業手法等の見直しによる経費削減に努めており、引き続き可能な手法を検討していきます。 ・SNSやインフルエンサーを活用することにより的確な広報を実施するなど、現状の人員体制や費用を大幅に増加させることなく事業に関する質の向上を図るための余地はあるものと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症対策が浸透してきたこともあり、各種事業が計画通り実行できてきています。かわさき多摩川マラソンでは目標値には届かなかったものの4,000名を超えるランナーが市内外から参加し、日頃の練習の成果を発揮したり、川崎市スポーツフェスタでは親子でスポーツに触れる機会を提供するなど、各事業を通じてスポーツのまちづくりの推進に一定の貢献ができています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		<p>①「スポーツ推進計画」に基づく取組の推進</p> <p>②スポーツを「する」身近な環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわさき多摩川マラソンの開催（参加者数：6,671人以上）（一般ボランティアでボランティアリーダーを担える人材の数：9人以上） ・各種スポーツ大会等の開催（開催回数：56回以上） ・市内企業等のスポーツ施設の市民開放の実施 ・スポーツ関係団体等と協働・連携した、市民スポーツ活動の促進 ・スポーツを通じた市民の健康づくりの取組の実施 ・スポーツ協会の機能強化に向けた運営体制の調整 ・スポーツ活動の場の持続可能な提供に向けた取組の実施 <p>③バラスポーツの普及・促進に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市障害者スポーツ大会の開催 ・バラスポーツ推進に向けた小・中学校などでの体験講座等の取組の実施 ・ポッチャの普及に向けた取組の推進 ・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の実施 <p>④選手・指導者などのスポーツ人材と連携した事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代アスリートの強化支援、スポーツ指導者の派遣、競技指導者等の育成支援（参加人数：3,800人以上）
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40801020	地域スポーツ推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	257000	市民文化局市民スポーツ室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、スポーツ推進委員規則												
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 17.17 地域のスポーツ活動の支援や総合型地域スポーツクラブの育成支援などに取り組み、スポーツを通して仲間とふれあい、地域での交流や健康づくりが楽しめる環境づくりを進めるなど、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの構築を推進します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			4・スポーツの担い手の確保に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		11,762	11,468	16,977	16,393	11,762			16,977		
		国庫支出金	0	-	0	644	0			0			
			市債	0	-	0	0	0			0		
			その他特財	0	-	0	0	0			0		
			一般財源	11,762	-	16,977	15,749	11,762			16,977		
人件費* B		82,387	82,387	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		94,149	93,855	16,977	16,393	0	11,762	0	0	16,977	0	0	
人工(単位:人)												9.78	

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツを通して、地域での交流等を楽しみたい市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動を支援することにより、仲間とふれあい、地域での交流を楽しめるまちづくりを進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スポーツ推進委員と連携・協力し、地域の住民・区民が参加できるスポーツ事業の開催や、総合型地域スポーツクラブの育成支援などに取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①各区における地域スポーツ活動の推進 ・スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の支援 ・スポーツ推進育成事業の実施 ・スポーツ推進委員の充実に向けた取組の検討 ②総合型地域スポーツクラブの活動支援及び自主的運営に向けた育成支援(クラブ加入者数:4,375人以上)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①各区における地域スポーツ活動の推進については、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で各区でイベントを実施しました。体カテストについては、新型コロナウイルス感染症の影響で年度前半に実施予定だった幸・高津・多摩・麻生区は中止、年度後半の川崎・中原・宮前区で実施しました。スポーツ推進委員については充足率は89.8%と目標値を上回りました。充足率の更なる向上に向けて新たに広報資料を作成し、区の事業等で活動の周知を行いました。 ②総合型地域スポーツクラブの活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で会員減となったクラブや新型コロナウイルス感染症対策のため活動を縮小しているクラブがあり、厳しい状況にありますが、全体の会員数は昨年度の実績値(4,343人)から微増の4,362人と、ほぼ目標値どおりとなりました。各クラブの活動支援及び自主的運営に向けた認知度向上を目的として、広報誌の作成やイベントを実施しました。今後は各クラブの課題の抽出や情報共有等の支援を行い、「川崎市総合型地域スポーツクラブネットワーク会議」を中間支援組織として事務局機能を拡大し、総合型地域スポーツクラブの認知度の向上と加入者数の増加に繋がっていきます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	スポーツ推進委員の定員における充足率		目標	87.8	87.8	95	95	%
	説明	スポーツ推進委員の定数(450人)に対する委嘱者数の割合	実績	89.8	—	—	—	
2 成果指標	総合型地域スポーツクラブの加入者数		目標	4,375	4,750	5,125	5,500	人
	説明	多様な形でスポーツに関わることができ、地域スポーツの担い手である総合型地域スポーツクラブの総会員数	実績	4,362	—	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、市民・国民のスポーツへの関心が高まっています。このような状況のなか、スポーツに参加・実践する機会として、地域におけるスポーツ活動の重要性は更に増えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:令和4年4月から総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用が開始されたことに伴い、本市としての総合型地域スポーツクラブの認定基準を定めました。 H28年度:「川崎市スポーツ推進委員連絡協議会」の活動経費について、その特性等を踏まえ、市が直接執行すべき経費と団体事業費との区分・整理を行い、団体事業費については補助金として交付するように予算執行方法の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	総合型地域スポーツクラブは子どもの参加が多く、スポーツ推進委員の活動は子どもや高齢者の参加が多いことから、身近な場所で参加できる地域スポーツのニーズは高い状況です。スポーツ推進委員については、関係法令に基づき委嘱を行っており、地域スポーツにおける担い手として活動するため、各区単位及び市全体で組織する連絡協議会への支援を行う必要があります。総合型地域スポーツクラブについては、各区のクラブ数や規模等に差があることから、引き続き地域に根差す継続的な活動を支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	スポーツ推進委員の充足率は、PR活動を行い、目標を達成できました。また、総合型地域スポーツクラブの会員数は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を若干下回りましたが昨年度からは微増となっており、事業の成果としては徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動や運営の支援については、予算執行方法や事務手続きの見直しなど、取り組める改善を実施していますが、スポーツ推進委員の担い手の拡充などに向けた支援等を行うことにより、さらなる質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	スポーツ推進委員は各区において各種のスポーツ大会やイベントを実施しているほか、市が主催する大会等への事業協力を行うなど、川崎市のスポーツを「ささえる」人材です。総合型地域スポーツクラブにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響により成果指標は目標値を若干下回る結果となりましたが、子どもから高齢者までスポーツができる場を地域において提供し、スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やすことにつながっていることから、スポーツのまちづくりの推進に一定の貢献をしています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの活動を支援するとともに、各区事業やパラスポーツの取組などにおいても連携していきます。 スポーツ推進委員は、現在の欠員状態を解消するとともに若い世代の増加を図るなど、活動をより多様化させるための取組を引き続き進めます。 総合型地域スポーツクラブは市総合型地域スポーツクラブネットワーク会議を通じて、各クラブの課題に応じた支援や情報提供等を行い、クラブの一層の自立と加入者数のさらなる増加に繋がっていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①各区における地域スポーツ活動の推進 ・スポーツ推進委員による地域スポーツ活動の支援 ・スポーツ推進育成事業の実施 ・スポーツ推進委員の充実に向けた取組の検討及び実施 ②総合型地域スポーツクラブの活動支援及び自主的運営に向けた育成支援(クラブ加入者数:4,750人以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載						
	40801040	ホームタウンスポーツ推進事業			有						
担当	組織コード	所属名									
	257000	市民文化局市民スポーツ室									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	平成16年度	—		参加・協働の場	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、かわさきスポーツパートナー等設置要綱										
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	本市をホームタウンとして活躍するトップアスリートと連携しながら、スポーツを通して地域の活力や本市の魅力を高めるための取組を推進するなど、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの構築を推進します。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		36,116	35,491	36,116	35,584	36,116		36,116	
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		
			市債	0	-	0	0	0		0	
			その他特財	0	-	0	0	0		0	
			一般財源	36,116	-	36,116	35,584	36,116		36,116	
人件費* B		32,011	32,011	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		68,127	67,502	36,116	35,584	0	36,116	0	36,116		
人工(単位:人)		3.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び市を訪れる人々	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎で活躍するトップアスリートと連携しながら、地域活動や地域の活力を高める取組を推進し、スポーツを通して市民や市を訪れる人々が川崎の魅力を楽めることのできるまちを目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認定されたかわさきスポーツパートナーや、多様な主体と協働・連携しながら、市民招待や小学校での巡回教室などハイレベルなスポーツの魅力を肌で感じることのできる事業や、パートナーの地域貢献活動などを通じ地域を活性化させる取組を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①かわさきスポーツパートナー等との協働・連携による本市の魅力発信 ・市広報媒体の活用等によるかわさきスポーツパートナーのPR ・かわさきスポーツパートナー等による地域イベント、地域貢献活動への参加による魅力発信 ・「かわさきスポーツアンバサダー認証制度」の運用 ・ふれあいスポーツ教室の開催(開催回数:34回以上) ②リーグクラブと連携した魅力ある地域づくりの推進 ・川崎フロンターレ後援会との連携による、市民認知度向上に向けた取組の実施 ・川崎フロンターレによる地域イベント、地域貢献活動への参加 ・川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施(開催回数:120回以上) ③アメリカンフットボールを活用したまちづくりの推進 ・多様な主体と連携した、アメリカンフットボールの市民認知度向上に向けた取組の実施 ・競技普及を目的とした選手やチアリーダーの地域イベントへの参加 ・フットボール等の普及に向けた巡回教室、大会の開催(開催回数:150回以上) ④公式戦などへの市民招待の実施 ・かわさきスポーツパートナーのホームゲームへの市民招待の実施(申込者数:5,000人以上(合計))	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「ふれあいスポーツ教室」は、選手の稼働ができなかったチームや雨天による中止もあり、目標値を下回る25回となりました。今後、各チームとは、最適な実施時期を調整する等、実施回数が増えるよう取り組んでいきます。一方、昨年度に引き続き、選手参加型ではないものの、川崎ブレイブサンダースのアカデミーコーチによるバスケットボール教室を市内小学校で実施しました。「かわさきスポーツアンバサダー」認証制度については、新たに1団体を認証団体として決定しました。 ②川崎フロンターレのスクールコーチによる小・中学校での巡回サッカー教室は、各校からの応募数が少なかったことから、これまで1回だった募集を年2回に増やしたものの、97回の実施にとどまりました。次年度以降、目標値達成に向けて応募数が増えるように、学校の実情に併せた募集時期の再考などを行っていきます。その他、引き続き算数ドリル下巻を作成し、市内小学6年生への配布を行う等、クラブと連携して魅力ある地域づくりに向けた取組を進めました。 ③フットボールの普及を目的として、各小学校等でのフットボールの巡回指導を158回行いました。この他、とどろきアリーナでの体験会と富士通スタジアム川崎での交流大会をそれぞれ1回(合計160回)実施し、いずれのイベントにおいても、更なるアメリカンフットボールのPRを目的にアメフト協会等と調整し、出席可能なイベントについては、現役Xリーグ選手の参加を実現させました。また、アメリカンフットボール公式戦への市民招待の応募者数は目標値を上回る959件となりました。 ④かわさきスポーツパートナーによる市民招待は、市HPやTwitter等の市広報媒体を活用するとともに、各チームとの調整により、対象試合数を増やすことができたため、応募総数は目標値を大幅に上回り、20,933件となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	かわさきスポーツパートナー等によるふれあいスポーツ教室の実施数	目標	34	34	34	34	回
	説明	子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらうため、また、選手と子どもが直接ふれあう機会を創出するため、かわさきスポーツパートナー等が小学校などに出向いて実施する、ふれあいスポーツ教室の実施回数	実績	25	—	—	—	
2	活動指標	川崎フロンターレによる小・中学校等での巡回サッカー教室の実施数	目標	120	120	120	120	回
	説明	サッカーを通じて子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさを感じてもらい、ホームタウンスポーツの活性化を図ることを目的に実施する、川崎フロンターレコーチ陣による小・中学校等の授業と部活動を対象とした巡回型ふれあい教室の実施回数	実績	97	—	—	—	
3	活動指標	フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施数	目標	150	150	150	150	回
	説明	アメフトのすそ野を広げ、かつ、青少年の健全育成を図るため、小学校を中心に実施する、フラッグフットボールの巡回教室、交流大会の実施回数	実績	160	—	—	—	
4	成果指標	かわさきスポーツパートナーによるホームゲーム市民招待の申込数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	件
	説明	スポーツ観戦の臨場感・高揚感を味わう機会を提供するために実施する、かわさきスポーツパートナーの公式戦への市民招待の申込数	実績	20,933	—	—	—	
5	成果指標	アメリカンフットボール公式戦への市民招待の申込数	目標	450	450	450	450	件
	説明	川崎市を拠点として数多くの試合が行われているアメリカンフットボールの迫力を間近で感じてもらうために実施する、アメリカンフットボールの公式戦への市民招待の申込数	実績	959	—	—	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、スポーツ推進に向けた機運をさらに高めていくためにも、継続してスポーツを活用したまちづくりに取り組んでいくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：意欲的に地域活動に取り組んでいるスポーツ団体等に対して、本市を拠点として継続的に競技活動を実施してもらうとともに、さらなる地域活動の活性化につなげるため、新たに「かわさきスポーツアンバサダー」認証制度を創設（令和4年1月1日要綱制定）しました。 H28年度：アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、広告方法等を見直し、経費を削減しました。 H26年度：アメリカンフットボール・フラッグフットボールを活用したまちづくりの推進において、フラッグの巡回指導回数を見直し、経費を削減しました。 H25年度：認定要件を明確にし名称をより親しみやすくすることを目的に、「川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナー」から「かわさきスポーツパートナー」へ名称を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ツイッターを活用して行われた令和4年の本市の出来事の振り返り投票では、上位3つ全てがかわさきスポーツパートナーに関連した内容になるなど、市民の注目度は高いものとなっています。また、各チームが所属するリーグ規定等において、特定の市町村をホームタウンとして定めるとともに、行政による支援及び地域社会への貢献等が規定されていることから、各チームと行政が一体となった継続した取組が必要と考えます。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	一部の指標については目標値に達していないものの、市民招待の申込数は昨年度の実績及び目標値を大幅に上回っており、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	かわさきスポーツパートナーの枠組を活用した広報や事業展開、川崎フロンターレ及び川崎プレイパサーズの市内小学校での巡回教室の委託化、ホームゲーム市民招待のオンライン化やクラブによる集約、「かわさきスポーツアンバサダー」の創設等を既に実施していますが、今後も社会情勢を見据えて事業実施を進めていく必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさきスポーツパートナーの各チームは各リーグで上位となる強豪チームが多く、令和4年の本市の出来事の振り返り投票の上位3つを独占した他、市民招待申込では昨年度比で5倍となるチーム(富士通レッドウェーブ:194件⇒1,000件)があるなど、市民からの関心度も非常に高く、シビックプライドの醸成に寄与する存在です。目標値未達となった取組については、各チーム等との調整・連携を図り、実施時期や募集方法の再考など、目標値達成に向けて継続して取組を進めていくほか、今後も引き続き、社会環境の変化に合わせてフレキシブルな対応を行っていきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40801045	若者文化の発信事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	257000	市民文化局市民スポーツ室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		参加・協働の場	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,スポーツ推進計画,文化芸術振興計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	カワサキ文化会館(創造発信拠点)の運営や日常・非日常の施設整備などを整備することで、安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	132,981	119,563	68,954	65,188	83,354		27,354		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	132,981	—	68,954	65,188	83,354		27,354	
人件費* B	25,272	25,272	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	158,253	144,835	68,954	65,188	83,354	0	27,354	0		
人工(単位:人)	3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「若い人が多い」「若者による文化が盛んである」という本市の特徴を踏まえ、プレイキンやダブルダッチ、スケートボード、BMXなどの若者による文化を活用することで、若い人たちが集い、自らの可能性を広げるための環境づくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	プレイキンやダブルダッチ、スケートボード、BMXなどの若者による文化を活用し、市内における各種大会の誘致・開催支援や体験会の開催、施設整備に向けた取組等、若者文化の機運醸成に向けた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①若者文化の発信によるまちづくりに向けた取組の推進 ・INTERNATIONAL STREET FESTIVALの開催支援(参加者数:4,000人以上) ・多摩川河川敷や公園などを活用した日常・非日常の施設整備に向けた取組の実施 ・若者文化の機運醸成に向けた情報発信等 ・世界的な大会の誘致及び開催支援 ・パリ2024オリンピック競技大会を活用した機運醸成	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 「SUPER BREAK」や「Cross Rumble」、各種体験、ライブイベントなどの様々なストリートカルチャーが集結した「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI 2022(3,205人来場)」の開催を支援しました。悪天候のため、会場の施設管理者と協議し規模を縮小して開催することとなり、参加者数は目標値に達しませんでした。今後は、悪天候時でも影響を受けにくい会場の確保や代替案などを検討するよう支援していきます。 また、多摩川河川敷(登戸地区)では、スケートボードなどができるコンクリート舗装を実施し、7月下旬から供用開始をするとともに、日常の施設の一つとして位置付けているカワサキ文化会館(若者文化創造発信拠点)を8月28日に開館し、令和5年3月末で12,993人の利用がありました。さらには、地域人材を活用しながら若者文化の機運醸成イベントや体験会を11回開催し、認知度の向上や環境整備に向けた機運醸成を図りました。非日常の施設については、他都市施設の視察、運営状況調査及び候補地の検討を行いました。 世界的な大会誘致については、ダブルダッチ等の世界大会の誘致に成功し基本合意書(MOU)の締結に向けて協議を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	若者文化発信となる象徴的なイベントの参加者数	目標	4,000	5,000	5,000	5,000	人
	説明	INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI の参加者数	実績	3,205	—	—	—	
2	成果指標	若者文化発信の象徴的な拠点施設の利用者数	目標	10,000	21,000	21,000	—	人
	説明	カワサキ文化会館(若者文化創造発信拠点)の利用者数	実績	12,993	—	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	東京2020オリンピック競技大会における日本人選手の活躍などにより、スケートボードをはじめとしたオリンピック採用競技への注目が集まるとともに、パリ2024オリンピック競技大会においてもレイキンを追加種目になる等、こうした機運の高まりを活用しながら、若者が集い、自らの可能性を広げるための環境づくりを目指した取組を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	令和1年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本計画の策定 平成30年度:若者文化の発信によるまちづくりに向けた基本方針の策定		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	パリ五輪の追加種目に採用されたレイキンのさらなる盛り上がり期待され、若者文化のコンテンツへの需要は高まっており、こうした機運の高まりを活用しながら、若者が集い、自らの可能性を広げるための環境づくりをするため、すでに民間等でサービス提供があるものの、いまだ発展途上にある中では、環境の整備や機運醸成など市が実施する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コロナ禍においても対策を行いながら「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI」を開催しましたが、当日は悪天候により規模を縮小したため多くの来場者数が見込めなかったにもかかわらず3,205名が来場したほか、カワサキ文化会館(若者文化創造発信)では、令和5年3月末で12,993人の利用があるなど、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	若者文化の機運醸成イベントや体験会などは既に委託を実施していますが、機運醸成イベントと体験会を一体的に委託するなどを検討し、さらなる認知度の向上や環境整備に向け事業実施を進めていく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	若者文化の発信について、地域人材を活用しながら若者文化の機運醸成イベントや体験会を11回開催し、市内でレイキンやダブルダッチの大会等を10回後援・共催するなどの取組を通じて、認知度の向上や環境整備に向けた機運醸成を図ることができたことから、施策への一定の貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①若者文化の発信によるまちづくりに向けた取組の推進 ・INTERNATIONAL STREET FESTIVALの開催支援(参加者数:5,000人以上) ・多摩川河川敷や公園などを活用した日常・非日常の施設整備に向けた取組の実施 ・若者文化の機運醸成に向けた情報発信等 ・世界的な大会の誘致及び開催支援 ・パリ2024オリンピック競技大会を活用した機運醸成
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	40801050	スポーツセンター等管理運営事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	257000	市民文化局市民スポーツ室									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		施設の管理・運営	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) スポーツ基本法、川崎市とどろきアリーナ条例、川崎市スポーツセンター条例、川崎市武道館条例										
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	スポーツセンター等の管理運営を通じて、市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、子どもから高齢者まで、また、障害のあるなしにかかわらず、身近な環境でスポーツに親しめる環境づくりを推進し、人々に安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供します。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		1,708,252	1,442,918	1,371,792	968,017	997,891		990,988	
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		
			市債	669,000	—	351,000	221,000	6,000		0	
			その他特財	985	—	985	215	985		985	
			一般財源	1,038,267	—	1,019,807	746,802	990,906		990,003	
	人件費※ B		44,731	44,731	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		1,752,983	1,487,649	1,371,792	968,017	997,891	0	990,988	0	
	人工(単位: 人)		5.31								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	スポーツのまちづくりの推進
	直接目標	スポーツを身近に感じ、楽しむ市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	スポーツセンター等を利用する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の心身の健全な発達やスポーツの普及に向け、スポーツセンター等の運営を通じて、身近な場所でスポーツに親しめる環境を作ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	運営に関しては指定管理者制度を導入し、公平で平等な利用を確保するとともに、費用対効果にも留意し、公共性と効率性を両立していきます。 施設によっては経年による劣化が出ていることから、計画的な保守、整備を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくりの推進 ②計画的な施設の補修等の推進 ③カルツかわさきのホールの運営による文化芸術活動等の機会の提供	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①スポーツセンター等施設利用者数は2,233,641人と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた前年度(1,814,062人)の実績値からは回復傾向にありますが、一部の教室事業やスポーツデーで定員の人数制限等を継続していたこともあり、目標値を下回りました。障害者個人利用者数は、各施設におけるパラスポーツの体験会の開催や新たな用具の貸し出しなどの利用促進に向けた取組により17,766人が利用し、目標値を上回りました。7施設(建替予定のとどろきアリーナを除く)においてオンライン動画等配信のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、かわさきWi-Fiを拡充しました。各施設の運用においては、今後も適宜新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、安全・安心な施設運営を行うとともに、積極的な広報活動などにも取り組む、利用者数の増加につなげていきます。 ②スポーツセンターの維持管理については、軽易工事や指定管理者が実施する修繕等により適切に行いました。また、2施設(幸、麻生)の空調設置工事と、3施設(幸、宮前、多摩)の特定天井撤去工事を実施しました。 ③カルツかわさきのホールについては、指定管理者による管理運営を行いました。	


指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	スポーツセンター等施設利用者数	目標	2,760,000	2,760,000	2,760,000	2,760,000	人
	説明	実績	2,233,641	—	—	—	
2 成果指標	スポーツセンター等の障害者個人利用者数	目標	17,698	19,465	21,233	23,000	人
	説明	実績	17,766	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	かわさきパラムーブメント推進ビジョン等に基づき、パラスポーツの推進やスポーツ施設のバリアフリー化が求められています。また、資産マネジメント第3期実施方針等の考え方を踏まえ、施設の長寿命化に向け、計画的な修繕・更新が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: 使用料・手数料の設定基準に基づき、受益と負担の適正化を図るため、利用料金の改定を行いました。 H29年度: 使用料・手数料の設定基準に基づき、受益と負担の適正化を図るため、利用料金の改定を行いました。 H28年度: トレーニング室の利用方法を変更し、利用時間制を導入しました。 H26年度: 大体育室等の利用時間の区分を一日3区分から4区分に見直しました。 H18年度: 施設の運営に指定管理者制度を導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	スポーツデーを定期的にご利用する方や市民大会、市内学校の大会等の会場として、引き続きニーズは高い状況です。民間スポーツクラブも多くありますが、安価な価格設定でより多くの市民に身近なスポーツセンターでスポーツを行う環境を提供するため、運営を継続する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による定員の人数制限等を継続していたこともあり、目標値を下回りましたが、一昨年度及び昨年度からは回復傾向にあるため、成果は徐々に上がってます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	指定管理者制度やPFI事業といった民間活力の導入により、直接運営時よりも、市の支出を削減しつつ、サービスの質を向上させることができている。また、現在は指定管理者制度で運営している施設においても、今後大規模な整備等が見込まれるタイミングでPFI事業等、様々な手法を積極的に活用することにより経費節減の可能性がります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、総来館者数は目標値を下回りましたが、一昨年度及び昨年度からは回復傾向にあります。各区スポーツセンター等は、市の身近なスポーツ拠点として、誰もがスポーツに親しめる場となるよう様々な事業を展開しており、スポーツのまちづくりの推進に一定の貢献をしています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	スポーツセンターを市民の身近なスポーツ活動の場とするため、民間のノウハウを導入しながらサービスの質の向上を図るとともに、計画的な長寿命化を推進するなど、利用者の環境改善に向けた取組を進めていきます。 引き続き、基本的な新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、利用者の意見や社会的ニーズを参考に、関係局や指定管理者と連携して、教室事業やイベント等、スポーツセンターにおけるスポーツを「する」機会の増加を目指した取組を進めていきます。また、施設の老朽化も進んでいることから、適切な修繕を行うなど、誰もが気軽にスポーツに親しめる場であり続けられるための環境づくりを行っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①スポーツセンター等の運営によるスポーツに親しむ環境づくりの推進 ②計画的な施設の補修等の推進 ③カルッツかわさきのホールの運営による文化芸術活動等の機会の提供	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	40802010	市民文化活動支援事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	258000	市民文化局市民文化振興室									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—	—	参加・協働の場	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例										
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン、人権施策推進基本計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 17.17 市民の参加と文化芸術活動団体等との協働・連携により、誰もが文化芸術に触れ、参加できる環境づくりを推進することで、さまざまなつながりを基にした、効果的なパートナーシップの形成につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		551,431	555,003	518,007	556,966	581,962		548,858	
		国庫支出金	32,767	—	9,188	8,689	9,188		9,188		
			市債	27,000	—	2,000	6,000	53,000		28,000	
			その他特財	118,923	—	116,978	126,297	117,308		116,978	
			一般財源	372,741	—	389,841	415,980	402,466		394,692	
人件費* B		41,952	41,952	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		593,383	596,955	518,007	556,966	581,962	0	548,858	0		
人工(単位: 人)		4.98									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができる取組を実施することで、誰もが身近に文化芸術に触れ、参加できる環境の構築を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民主体の文化芸術活動への支援や、市民や文化団体等との連携・協働により実施する「川崎・しんゆり芸術祭」や「かわさき市民第九コンサート」などの様々なイベント、障害の有無に関わらず親しめる文化芸術活動への支援などに加え、アート関係者の「つながり」を広げ、交流を活性化させることを通じ、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①文化団体等と協働・連携した鑑賞・普及事業の実施 ②文化、芸術等の各分野で顕著な活躍のあった個人・団体への市文化賞等の贈呈 ③アーティスト、開催団体等の多様な主体と連携した「アート・フォー・オール」に向けた取組の推進 ④文化芸術振興計画(第3期)の策定に向けた検討 ⑤パラアート推進事業の実施 ⑥KAWASAKI MURALART PROJECTの推進 ⑦各種文化施設の運営支援と施設の計画的な維持・補修の実施 ⑧総合芸術祭「川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)」の開催支援(参加者数:26,700人以上) ⑨公募市民と市民オーケストラによる「かわさき市民第九コンサート」の開催(参加者数:1,600人以上) ⑩地名に関する市民講座や調査・研究の実施(参加者数:160人以上)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、川崎大師新能(参加者数:502人)、市民芸術祭(参加者数:664人)、川崎郷土・市民劇(参加者数:2,433人)、等を計画通り実施しました。また、川崎浮世絵ギャラリーの運営と併せ運営改善計画に取り組みました。また、市内文化芸術施設の利用促進と市民の文化芸術を鑑賞する機会の増加を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、会場使用料等の助成を行いました。 ②市文化賞等の贈呈(8個人)及びスポーツで顕著な活躍のあった個人・団体に特別賞を贈呈しました(1個人1団体)。 ③アート・フォー・オールの取組として、モデル事業を選定(3事業)するとともに、アート関係者のつながりづくりとして、交流会(3回)を開催しました。 ④国の第2期文化芸術推進基本計画や若い世代の特性などの情報収集等を行うとともに、文化芸術振興計画(第3期)の策定に向けて検討を行いました。 ⑤文化財団と連携し、Colorsかわさき展(来場者数:1,197人)、パラアートミーティング(2回)及び公募事業(採択5件)等を実施しました。また、Colorsかわさき展の全作品をインターネット上で鑑賞できる「おうちでColorsかわさき展」を実施するとともに巡回展を市バス車内(5両、延べ乗車人数約39,000人)及びサンビアンかわさき(観覧者数384人)、ノクティブラザ(観覧者数約3,000人)で実施しました。 ⑥本庁舎仮囲いのミューラルアート作品を令和5年度の本格移転に先立ち、一時的に撤去の上、適切に保管しました。 ⑦定例会の開催等によりラゾーナ川崎プラザソル、小黒恵子童謡記念館等の施設の運営支援を行うとともに、新百合21ホールの設備改修を計画どおり実施しました。 ⑧川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)2022の開催を支援しました。コロナ前とほぼ同規模の31演目41公演を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による公演中止や屋外イベントの見送りに伴い、参加者数(18,946人)は目標を下回ったため、今後アウトリーチ公演の実施等の検討を進めます。市民ボランティアは125人が参加し、開催準備から受付・場内案内などに従事しました。 ⑨かわさき市民第九コンサートは、新型コロナウイルス感染症に係る政府・市の方針及び関係機関の定める業種別ガイドラインを踏まえ、客席の一部利用制限を行いました。参加者数は目標を上回る1,682人になりました。 ⑩例年行っている地名講座は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて開催を中止しましたが、書籍「川崎の町名」改訂版の令和6年(市制100周年)の発行に向けた地名研究学習会を実施し、目標の160人は若干下回ったものの、158人が参加しました。今後も、テーマや広報、参加者のターゲットなどを関係団体と調整し、多くの参加が得られるよう取組を進めます。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標 川崎・しんゆり芸術祭の参加者数	目標	26,700	26,700	26,700	26,700	人
		実績	18,946	—	—	—	
2	成果指標 かわさき市民第九コンサートの参加者数	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	人
		実績	1,682	—	—	—	
3	成果指標 日本地名研究所と連携した地名講座の参加者数	目標	160	160	160	160	人
		実績	158	—	—	—	
4	成果指標 文化・芸術の環境に対する満足度	目標	—	35	—	40	%
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け実施された、市民や地域団体等と連携・協働した文化プログラムの展開や、その先の市制100周年以降に向けた、持続的な環境整備が求められています。 障害者による文化芸術活動の推進に関する法律(平成30年法律第47号)制定やかわさきパラムーブメント推進ビジョン(第2期)の策定など、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術に触れ、参加できる環境づくりが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:プラチナファッションショーは、平成25年度に川崎区から開始し、令和元年度の麻生区まで、各区で実行委員会を立ち上げ開催してきましたが、全区での開催を達成したため、終了することとしました。 R1年度:川崎駅前タワー・リパーク内の施設を改修し、川崎浮世絵ギャラリーを開館しました。パラアート推進事業の予算を委託から補助金とし、専門性を有する文化財団主体の取組としました。 H30年度:平成26年3月に策定した「第2期川崎市文化芸術振興計画」について、策定後の状況変化等を踏まえて改訂を行いました。「浮世絵等の活用に向けた基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	身近な場所で文化芸術活動を行いたい人が多い傾向にあることから、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術に触れ、参加できる環境づくりを市民や地域団体等と連携・協働しながら進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部目標値を達成することはできませんでしたが、対策を行いながら事業を実施したことで、参加者は増加しているため、成果は徐々に上がっています。また、オンライン配信等の取組を進め、文化芸術の振興が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	川崎・しんゆり芸術祭、かわさき市民第九コンサートは実行委員会形式で開催しており、市民団体等と連携し、必要な資源を適正に配分しながら事業を実施しています。 イベントの実施体制や事業手法の見直しを行うなど、より効率的な方法を模索しつつ事業を実施しています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内の文化芸術活動への支援、市民や文化団体等と連携・協働した取組、オンラインなどの開催方法を取り入れたイベント等を実施し、持続的な環境整備に貢献するとともに、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術活動に参加しやすい環境づくりに貢献することができました。


改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①文化団体等と協働・連携した鑑賞・普及事業の実施 ②文化・芸術等の各分野で顕著な活躍のあった個人・団体への市文化賞等の贈呈 ③アーティスト、開催団体等の多様な主体と連携した「アート・フォー・オール」に向けた取組の推進 ④文化芸術振興計画(第3期)の策定 ⑤パラアート推進事業の実施 ⑥KAWASAKI MURALART PROJECTの推進 ⑦各種文化施設の運営支援と施設の計画的な維持・補修の実施 ⑧総合芸術祭「川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)」の開催支援(参加者数:26,700人以上) ⑨公募市民と市民オーケストラによる「かわさき市民第九コンサート」の開催(参加者数:1,600人以上) ⑩地名に関する市民講座や調査・研究の実施(参加者数:160人以上)

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802020	文化財保護・活用事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法、川崎市文化財保護条例、ほか											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.4	文化財保護活用計画に基づき、文化財の調査・保護・活用の取組を進めることで、市民の郷土に対する認識を深め、地域の文化遺産の保護・保全の努力を強化します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			5・文化振興施策の推進に向けた効率的・効果的な連携								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		78,702	58,787	75,807	71,706	48,932		48,932		
		国庫支出金	17,024	—	16,503	11,115	2,820		2,820			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	10,229	—	10,229	1,063	10,229		10,229		
			一般財源	51,449	—	49,075	59,528	35,883		35,883		
	人件費* B		27,378	27,378	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		106,080	86,165	75,807	71,706	48,932	0	48,932	0	0		
人工(単位:人)		3.25										

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び文化財所有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	文化財の適切な保存と活用により、市民文化の向上・発展に貢献します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民の郷土に対する認識を深め、地域の人々の心のよりどころとなるよう、文化財保護活用計画に基づき、文化財の調査・保護・活用の取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「文化財保護活用計画」の総括と「(仮称)文化財保存活用地域計画」策定に向けた課題整理 ②指定文化財の保存修理の実施 ③専門的な知識を有する文化財ボランティアの育成・確保(文化財ボランティアが参加した事業日数:20日以上) ④埋蔵文化財の発掘調査等の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「川崎市文化財保存活用地域計画」の策定に向け、現行計画である「文化財保護活用計画」の総括として、これまでに実施した文化財調査や活用事業の検証を行い、現状と課題を整理しました。また、これまでに把握している指定・未指定各文化財の調査等各種情報を紐づけたリストの作成を進めました。 ②市指定「木造聖徳太子立像」(影向寺所蔵)の保存修理に際し、補助金を助成するとともに、川崎市市民ミュージアム所蔵で被災した市指定「大師河原の漁撈具」の一部等の保存修理が適切に行われるよう助言を行いました。 ③文化財ボランティアの育成・確保については、過去3年間新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止していましたが、感染防止対策をとりつつ、市内の石造文化財の調査をボランティアとともに行いました。また、関係者のみで実施した指定文化財現地特別公開に伴う講座に参加してもらい、ボランティアのスキルアップ、意欲向上につなげました。 ④埋蔵文化財の発掘調査等は、事業者との調整を行い、適切に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	文化財ボランティアが参加した事業日数	目標	20	20	20	20	日
	説明 文化財ボランティアが地域の文化財の保護・活用・調査に参加した事業日数(共催事業も含む)	実績	28	—	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図る」ことを趣旨として、文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成31年4月に施行されました。このことにより、市町村は、都道府県が策定する総合的な施策の大綱を勘案し、文化財の保存・活用に関する総合的な計画(文化財保存活用地域計画)を作成し、国の認定を申請できるようになり、令和3年4月には無形文化財の登録制度及び地方自治体による文化財の登録制度が新設され、予算措置等の支援をする文化財保護法が改正されました。さらに博物館法が令和4年4月に改正され、博物館の行う事業や登録制度の見直しがなされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R4年度: 博物館法・博物館法施行規則の改正を受け、「川崎市の博物館の登録等に関する規則」の改正を行いました。 H29年度: 文化財指定制度を補完する新たな制度として「川崎市地域文化財顕彰制度」の運用を開始しました。 H25年度: 文化財を活かした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	未指定を含む文化財は地域資源であり、地域の課題に対するアプローチ方策の一つとして、文化財の保護・活用を中心とした取組の必要性はより高まっているため、引き続き市民や地域で活動する団体とともに行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	本年度は休止していた文化財ボランティア活動を再開するとともに、活動内容を見直し、ボランティアによる文化財調査を実施することで、文化財の把握を進め、ボランティアの専門知識・意欲の向上を図ることができ、事業の成果は上がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「文化財保護法」及び「川崎市文化財保護条例」に基づく公共性の高い事業であり、収益性はほぼないため、民間活用によるコスト削減の余地はありません。また、現状の規模での経費・人員による可能な限りの市民サービスの提供と効率的な事務執行をすすめており、事業の成果を維持しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「川崎市文化財保存活用地域計画」の策定 ②指定文化財の保存修理等の実施 ③保護・活用事業への専門的な知識を有する文化財ボランティアへの参加 ④埋蔵文化財の発掘調査の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802030	東海道かわさき宿交流館管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、東海道かわさき宿交流館条例、東海道かわさき宿交流館条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画、新・かわさき観光振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、市民に安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供し、地域活動・地域交流を推進することで、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		46,134	43,825	46,134	51,935	46,134		46,134		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	0	—	0	0	0		0		0
			一般財源	46,134	—	46,134	51,935	46,134		46,134		0
	人件費* B		8,508	8,508	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		54,642	52,333	46,134	51,935	46,134	0	0	46,134	0	
	人工(単位:人)		1.01									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東海道川崎宿の歴史、文化を学び、後世に伝え、地域活動・地域交流を推進することで、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により東海道川崎宿に関する展示などの事業を実施するほか、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①東海道川崎宿の歴史・民俗資料の展示等による地域と連携した江戸文化の発信(利用者数:50,000人以上) ②東海道川崎宿起立400年を契機とする地域活動の支援や地域交流拠点としての取組の推進 ③計画的な施設の補修等の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①川崎をテーマにした企画や時事に即した企画など、企画展示を8回実施し、落語や講談などの伝統芸能に関する講演会等の文化イベントについても22回開催しました。利用者数については、回復傾向ではあるものの引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の減があり、目標には届きませんでした。利用者数が48,877人となり、令和3年度に比べ大きく増加しました。マンホールカードの配布や大河ドラマパネル展示の実施、オンライン動画の配信等のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、かわさきWi-Fiの拡張を行うなど、利用者の増加に向けての取組を行いました。また、川崎浮世絵ギャラリーと共催でのイベントや鉄道開業150年を活かしたイベントなど、他団体や他事業者と連携を行いました。今後、他団体や他事業者とまち歩きやイベントでの連携、川崎宿起立400年及び交流館10周年の取組などを通じて、利用者数の増加を目指していきます。 ②地域の歴史・史跡等を案内するまち歩きガイドの活動等を行う団体などの活動を支援し、また東海道の資料や川崎のPR、地域団体の取組や市民の作品等を展示に積極的に取り入れることで地域交流拠点の役割を果たしました。 ③施設が比較的新しいため、計画的な補修は行っておりませんが、利用者の快適な利用のために、1階の扉の修繕や4階集会室床面の剥離清掃などを行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	年間利用者数	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
		説明	実績	48,877	—	—	—	
2		説明	目標					
		実績	—	—	—	—		
3		説明	目標					
		実績	—	—	—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和元年12月に開館した川崎浮世絵ギャラリーや、令和元年度末から影響のあった新型コロナウイルス感染症にも一定の目処がついたことなどに伴い、川崎の歴史・文化を伝える施設として、海外からの利用者増が見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度・開館当初から指定管理者制度を導入しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	歴史を学びながら街道歩きを楽しむ人が増えており、江戸文化や東海道の興味・関心を持つ訪日外国人からの需要が見込まれ、川崎の歴史文化を学べる地域交流拠点としての必要性は高まってくると思います。また、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に実施するために、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度の来館者数は指標を下回っていますが、市民ミュージアム等と連携した展示を開催するなど、川崎の魅力発信やまちの賑わいづくりに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して2期目の5年目(最終年)となります。次期指定管理期間でも、民間活用のメリットを生かしたコスト削減、運営の効率化を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の平成30年度に比べて来館者数は減少したものの、常設展示や様々な企画展などを着実に実施するなど、市民の文化芸術活動の振興に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	運営委員会等を通して地域の声を取り入れながら、地域の文化交流、東海道川崎宿の歴史文化の発信等の拠点として施設の機能充実を図るとともに、利用者数の増加に向けて、引き続き地域や他施設との事業協力を図っていきます。 なお、成果指標である「貸館利用者数を含めた利用者数」について、令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標未達成となっていますが、川崎宿起立400年や交流館10周年の取組を通じて、利用者数を増加させる取組を進めます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①東海道川崎宿の歴史・民俗資料の展示等による地域と連携した江戸文化の発信(利用者数:50,000人以上) ②東海道川崎宿起立400年を契機とする地域活動の支援や地域交流拠点としての取組の推進 ③計画的な施設の補修等の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802040	市民ミュージアム管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258400	市民文化局川崎市市民ミュージアム										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術振興基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市市民ミュージアム条例											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	市内の文化施設等を活用し、女性、子ども、高齢者及び障害者も含め、人々に安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用の推進			3・新たな博物館、美術館の効率的・効果的な整備に向けた検討								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		888,486	784,294	862,103	930,556	842,999		1,140,463		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0		0
			その他特財	4,185	-	4,185	4,566	4,185		4,185		
			一般財源	884,301	-	857,918	925,990	838,814		1,136,278		
	人件費* B		124,254	124,254	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		1,012,740	908,548	862,103	930,556	842,999	0	0	1,140,463	0	0
	人工(単位:人)		14.75									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の歴史資料と美術・映像作品を扱うなど市民から親しまれる魅力ある博物館をめざすとともに、博物館と美術館の機能を併せ持つ公立の複合文化施設として、文化芸術を活かしたまちづくりを推進し、市民の教育、学術等に資するとともに市民相互の交流を通じて、市民の教育、学術及び文化の発展に貢献します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・現施設は休館中ですが、代替施設や市内の文化施設等を活用し、次のような博物館・美術館活動を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・資料・作品の収集保管、調査研究 ・市内の文化施設等を活用した展示、教育普及 ・市民の文化活動の助長、奨励及び指導 ・刊行物及び情報の交換や資料等の相互貸借 ・解説書や目録、年報調査研究報告書等の作成及び頒布 ・現施設の代替施設の設計及び調整を行います。 ・令和元年東日本台風により被災した収蔵品の修復作業を行います。 ・新たな博物館、美術館の整備に向けた計画の作成に向けた取組を行います。 	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①被災収蔵品の応急処置作業と修復作業の実施 ②展覧会及び教育普及事業の実施 ③新たな博物館、美術館の整備に向けた取組の推進	

実施結果(Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①収蔵品の修復等作業を継続して実施するとともに、市内他施設において「被災後活動報告展」を開催し、ホームページ上で被災収蔵品処置の記録を更新しました。また、現施設において日常点検を通じ、必要な修繕を適宜実施するとともに、代替施設の設計及び調整を行いました。 ②市内他施設を活用し、「のぞいてみよう昔のくらし-昭和から平成へ-」、「鉄道開業150周年記念企画展-川崎鉄道三題断-」を開催するとともに、市内の小学生と連携した出張授業形式によるプログラムを実施する等、館外で行う事業に重点を置き、実施しました。また、ホームページ上の展示空間として、「the 3rd Area of "G"-3つめのミュージアム-」オンライン展覧会を開催したほか、オンラインセミナーを実施しました。さらに、展覧会に関連した講座やワークショップを開催し文化芸術人材の交流の場を創出するとともに、昨年度に引き続き、市内他施設においてかわさき市美術展を開催することにより、市民の文化活動の機会の創出を実施しました。 ③新たなミュージアムの「使命」、「めざす姿」、事業展開の方向性及び開設候補地等、その整備の概要を示す「新たなミュージアムに関する基本構想(案)」を作成しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	展覧会等の開催回数	目標	4	4	4	4	回
		説明	実績	8	-	-	-	
2	成果指標	収蔵品の修復件数	目標	-	-	-	-	件
		説明	実績	53,285	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成16年2月の包括外部監査において厳しい指摘を受け、平成17年度に策定した「川崎市市民ミュージアム改革基本計画」で自らがめざす姿を明確にし、集客と経営効率の向上をめざして数値目標を設定しました。この基本計画に基づく様々な取組を進め、平成29年度からは指定管理者制度を導入した結果、年間総来館者数は一定の成果をあげましたが、令和元年東日本台風により被災したことで、指定管理期間の終期を迎えることから、管理運営手法の再検討により、令和4年度から市直営に切り替えました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R 4年度: 市直営による運用を開始しました。 R 3年度: 現施設を市民の利用に供さないことを決定したことから、指定管理から市による管理運営への切り替えに向けた条例改正を行いました。 H29年度: 指定管理者による運営を開始しました。 H28年度: 指定管理者の募集、選定、指定を行いました。 H27年度: 指定管理者制度導入に向けた条例改正を行いました。 H25年度: 川崎市市民ミュージアム新たな取組方針の策定しました。 H22年度: 教育委員会から市長部局へ移管、川崎市市民ミュージアム改革の進捗状況と今後3年間の取組方針を策定しました。 H18年度: 生涯学習財団への管理委託の廃止と段階的直営化、民間館長の導入を行いました。 H17年度: 川崎市市民ミュージアム改革基本計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市の歴史資料と美術・映像作品を収蔵し、博物館と美術館の機能を併せ持つ複合文化施設であり、地域の一員として、広く市民が文化芸術を享受する場としての機能や、市民の文化活動の拠点として役割、市民が文化芸術に触れ、創造する機会の創出などの役割を担ってきた拠点としてニーズは高い状況であると考えます。また、本市ゆかりの作品・資料の展示・調査研究や、市内の文化関連施設との連携・協力などによる文化・芸術を活かしたまちづくりを推進するためには、引き続き行政で役割を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内の文化施設等を活用し、展覧会等を開催することにより、市民の教育、学術及び文化の発展に貢献することで事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	令和4年度から指定管理者制度から直営に切り替えましたが、委託化が可能な学芸業務や施設管理業務については、既に委託により実施しています。引き続き、効率的・効果的な運営を行う必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①被災収蔵品の応急処置作業と修復作業の実施 ②展覧会及び教育普及事業の実施 ③新たな博物館、美術館の整備に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	③新たなミュージアムの整備に向けた取組の推進【変更(令和4年度)】
	変更の理由	博物館、美術館が融合したミュージアムの整備に向けた取組を推進するため。

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802050	大山街道ふるさと館管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市大山街道ふるさと館条例、川崎市大山街道ふるさと館条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	大山街道に係る歴史、文化を学ぶとともに、学習の場を提供することにより、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進め、効果的な市民社会のパートナーシップの構築を推進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		27,320	28,320	27,320	27,210	27,320		27,320		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	15	—	15	15	15		15		
			一般財源	27,305	—	27,305	27,195	27,305		27,305		
	人件費* B		2,190	2,190	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		29,510	30,510	27,320	27,210	0	27,320	0	27,320	0	0
	人工(単位: 人)		0.26									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大山街道に係る歴史、文化を学ぶとともに、学習の場を提供することにより、文化芸術活動を通じた市民相互の交流を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者による効率的・効果的な運営により、大山街道に関する民俗等に関する資料、郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品等の展示を行うとともに、市民の文化活動や交流の場を提供します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①大山街道に関する民族等に関する資料、郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品の展示(来館者数:60,000人以上) ②大山街道に関する地域の文化活動への支援や地域団体と連携した大山街道の魅力を発信する取組の推進 ③計画的な施設の補修等の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症の影響により一部講座が中止になったものの、その他事業については概ね計画どおりに実施し、貸館利用者を含めた年間利用人数は64,069人となりました。市民ミュージアムとの共催による企画展の他、開館30周年を記念した特別展などを実施した結果、11,775人の方に魅力ある展示を観覧していただくことができました。また、春のふるさと館まつりにおいては、高津区出身で人間国宝に認定された陶芸家である濱田庄司氏に関連した講演やワークショップを開催するなど、郷土にゆかりのある人物の芸術についても、市民が触れることのできるような企画を実施しました。 ②大山街道アクションフォーラムと連携のうえ、3年ぶりにふるさと館まつり(秋・春の2回)を開催することができ、展示のほか、子どもも参加できるワークショップなどを同時に実施し幅広い世代に大山街道の魅力を発信することができました。 ③建築から30年が経過し老朽化が目立つ中、長寿命化工事として外壁改修及び屋上防水工事の施工が始まり、計画的な施設の補修を行っています。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	年間利用人数	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	人
	説明 貸館利用者を含めた利用人数	実績	64,069	—	—	—	
2	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	平成26年12月に川崎市と世田谷区との連携・協力に関する包括協定を締結したことにより、多摩川や街道を介した地域間の連携、交流など地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくりの気運が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H18年度: 指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本施設は、年間利用人数がほぼ目標どおり達成できていることから、地域の歴史資源に関する情報発信とその活用による地域コミュニティの活性化の中心的な位置づけの施設であり、地域団体との協力や区役所事業との連携を効果的に行っていくための拠点としての役割を求められており、引き続き担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策のため講座の定員を削減又は一部中止とするなど影響が未だ残る中、企画展の充実や貸室の利用者増加等により、総利用者数が徐々に増加するなど、事業の成果は上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用して4期目、5年間の指定管理期間の4年目にあたります。指定管理費の枠内の予算執行を堅持しつつ、各種事業を実施し、運営の効率性を図っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	充実した展示の実施により企画展来場者が増加していることや、貸室の利用制限緩和・予約方法の変更などによる利用者の増加、また秋・春2回のふるさと館まつり開催による幅広い世代の利用など、市民に対して来館を通じた大山街道の歴史文化への関心喚起の重要な拠点となっているうえ、地元住民の活発な交流の場ともなっているため、施策への貢献度が認められます。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	ふるさと館まつり以外の機会においても幅広い年齢層に利用してもらい、来館を通じて大山街道の歴史文化に触れてもらうため、さらなる魅力ある企画展や講座の実施、若い世代がより利用しやすくなるようデジタル化を図るなど工夫を凝らし、年間利用者数の好調を維持していきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①大山街道に関する民俗等に関する資料、郷土にゆかりのある人の美術、文学等の作品の展示(来館者数:60,000人以上) ②大山街道に関する地域の文化活動への支援や地域団体と連携した大山街道の魅力を発信する取組の推進の継続実施 ③計画的な施設の補修等の推進の継続実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40802060	市民プラザ管理運営事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	251300	市民文化局市民生活部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成24年度	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市民プラザ条例、川崎市民プラザ条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	女性、子ども、高齢者及び障害者を含めた市民等に対し、市民プラザの管理運営を通じて、市民相互の交流の機会や健康の増進、文化の振興を図るとともに、安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(5)戦略的な資産マネジメント			7・川崎市民プラザの老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		353,997	393,127	486,954	476,548	370,193			384,159	
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
			市債	34,000	—	169,000	161,000	49,000			64,000	
			その他特財	4,150	—	4,150	4,150	4,150			4,150	
			一般財源	315,847	—	313,804	311,398	317,043			316,009	
	人件費* B		7,160	7,160	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		361,157	400,287	486,954	476,548	0	370,193	0	0	384,159	0
	人工(単位:人)		0.85									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市民で構成される団体、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民プラザの管理運営を行うことで、市民相互の交流機会の創出を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	健康増進に資する教室や文化教養に関する講座、市民相互の交流を促進するための行事等を開催するとともに、多目的に利用可能な施設・設備の貸し出しを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(教室・講座参加者数:19,000人以上) ②プール・体育館などの利用提供の推進(館全体における一般利用者数:432,000人以上) ③市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(市民相互の交流推進イベント参加者数:29,000人以上) ④計画的な施設の補修等の推進 ⑤老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①～③については、昨年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策による定員制限等の対応を取ったことや10月に起きたプール設備の故障などにより、教室・講座への参加者数、一般利用者数、市民相互の交流行事への参加者数のいずれにおいても、目標値に届きませんでした。ユーチューブチャンネルを活用したイベント紹介やダイジェスト動画を配信するなどの取組も実施しました。ユーチューブチャンネルを活用した取組やコロナ禍で休止していた地域連携イベントの再開など、今後も魅力ある施設運営を進めていきます。また、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により、浴室の利用を停止しておりましたが、来年度の再開に向け、利用のルールなどの検討を行いました。さらに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、会議室等の諸室において、オンライン動画等の配信や災害時における情報伝達手段の充実など、施設の利便性向上に向け、かわさきWi-Fiの拡充を行いました。 ④については、関係局及び指定管理者との調整により、利用者への影響を最小限に抑えながら、浴室壁天井、茶室空調機、LED照明交換、消防設備等の修繕・工事を実施しました。 ⑤については、各施設の稼働率や利用人数などの利用状況の分析などを行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	教室・講座への参加者数	目標	19,000	19,000	19,000	19,000	人
		説明 健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の参加者数	実績	13,235	—	—	—	
2	成果指標	館全体における一般利用者数	目標	432,000	432,000	432,000	432,000	人
		説明 スポーツ・文化など多目的に利用可能な施設・設備の利用者数	実績	154,487	—	—	—	
3	成果指標	市民相互の交流推進に向けた行事への参加者数	目標	29,000	29,000	29,000	29,000	人
		説明 地域に根差した祭・イベントなどの参加者数	実績	21,939	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	老朽化の進んだ施設・設備に対して適切な維持・補修を行うことで、利用者サービス水準を維持・向上していくことが求められています。また、平成26年度末に稼働を休止した橋処理センターの解体・建替工事に伴い、蒸気の供給が停止しており、自前のボイラーの稼働を開始しています。さらに、同センターの完成に向け、駐車場の移設等にも今後対応していくことになります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:かわさきWi-Fiの拡充 H30年度:かわさきWi-Fiの導入 H28年度:浴室の混雑緩和のため、時間帯別混雑度の掲示(閑散時間帯への誘導)を開始 H27年度:体育館の利用区分を3区分から4区分に変更、トレーニング室への時間料金制導入 H24年度:(財)川崎市指定都市記念事業公社から施設の寄付を受けるに際し、指定管理者制度を導入


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策として、一度に大勢の利用者が集うことが難しい状況となっていたものの、コロナ禍前の状況に戻りつつある中で、本施設は、地域住民や団体等にとって、健康増進や文化振興を図り、また地域交流の機会を提供する役割を担っており、依然としてニーズは引き続き高い状況です。また、本施設のような施設は、立地条件等が整わない限り純粋な民間運営で維持することは困難ですが、本施設は不便な立地にあることから、引き続き事業として指定管理者制度により運営を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による定員制限等の対応を取ったことなどにより、目標値には達しませんでした。状況の改善が図られつつあり、前年度よりも来館者数等は増えているため、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コスト削減やサービスの質の向上への取組としては、指定管理者制度の導入が一定の区切りとなっており、現在は、仕様書等には現れてこない指定管理者のノウハウを生かした細やかな運営改善による事業手法等の見直しや質の向上を進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響による定員制限等や設備故障の影響によるプールの休止などもありましたが、来館者数等は前年度と比べて増加しており、新型コロナウイルス感染症の基本的な感染予防対策を実施しながらスポーツ教室や趣味の講座、市民相互イベント、劇場等における文化芸術分野の主催事業・貸館事業の実施を通じて、市民の文化活動の振興に一定程度貢献することができました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の影響やプール設備の故障などにより、いずれの成果指標も目標値を達成出来ませんでした。これまで取り組んできた、施設を活用した教室・講座やイベントの実施、スポーツ施設や貸館等の一般利用やYouTubeチャンネルを活用した取組も引き続き実施するなど、今後も魅力ある施設運営を進めていきます。また、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を停止していた浴室について、利用を再開していきます。さらに、老朽化した施設・設備の整備や修繕に対する利用者ニーズが高いことから、引き続き関係局や指定管理者と調整を行い、来館者が快適に施設利用できる環境の整備を進めていくとともに、引き続き今後の方向性の検討を行っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①健康増進に資する教室や文化教養に関する講座の開催(教室・講座参加者数:19,000人以上) ②プール・体育館などの利用提供の推進(館全体における一般利用者数:432,000人以上) ③市民の相互の交流推進に向けた行事等の実施(市民相互の交流推進イベント参加者数:29,000人以上) ④計画的な施設の補修等の推進 ⑤老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	40802070	橋樹官衙遺跡群保存整備・活用事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		その他	その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法										
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン、緑の基本計画、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.4	川崎市の貴重な文化遺産である橋樹官衙遺跡群を広く市民に活用してもらうことで、橋樹官衙遺跡群をはじめ、市域に残る文化財の持続的な保護・保全を推進し、市民の郷土への愛着や市民としてのアイデンティティの醸成を図っていきます。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		362,933	387,084	126,896	144,594	4,968		4,968	
		国庫支出金	188,380	—	50,991	46,445	991			991	
			市債	142,000	—	63,000	77,000	0			0
			その他特財	111	—	111	1,119	111			111
			一般財源	32,442	—	12,794	20,030	3,866			3,866
	人件費* B		41,278	41,278	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		404,211	428,362	126,896	144,594	0	4,968	0	4,968	
	人工(単位: 人)		4.9								

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内初の国史跡に指定された橋樹官衙遺跡群を市民共有の財産として保存整備・活用を行うことで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	橋樹官衙遺跡群を将来にわたり保存・活用していくため、保存活用計画に基づき、史跡めぐり等活用事業を実施するとともに、市民がより理解を深めることができるよう、整備基本計画に基づき、史跡の保存整備を進めていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施 ②市民との協働による史跡環境の整備・維持の推進 ③「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく整備の推進 ④橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施については、有識者会議を4回を実施し、史跡に隣接する橋小学校での出前授業(4クラス120人)を実施しました。また橋樹官衙遺跡群活用事業として、史跡めぐり1回で40人、橋樹学講座2回で71人、発掘調査現地見学会1回で185人の参加があるとともに、職員を講師として4回派遣し80人の市民に講義を行い、目標の360人を上回る496人の実績をあげ、市民の理解を促進することができました。 ②市民との協働による史跡環境の整備・維持の推進については、影向寺重要文化財・史跡保存会や地元町内会を母体に設立された橋樹郡衙跡史跡保存会等と協働して史跡環境保全を実施しました。 ③「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく整備の推進については、橋樹官衙遺跡群調査整備委員会の指導・助言を受けつつ、整備基本計画短期計画第1期の緑地整備及び建物復元の実施設計を作成するとともに、緑地整備工事を開始しました(令和5年度完成予定)。 ④橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進については、千年伊勢山台遺跡[橋樹郡家跡](第36~38次)と影向寺遺跡(第32~34次)の発掘調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	史跡めぐり等活用事業の参加者数		目標	360	390	420	450	人
	説明	史跡めぐり・講座・出前授業等、市民の橋樹官衙遺跡群への理解・認識を深めるための事業への参加者数	実績	496	—	—	—	
2	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	
3	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	国史跡の指定を受けたことで、保存活用のための基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を平成29年度に策定するとともに、適切な保存整備を行うための計画として「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を平成30年度に策定しました。今後は、史跡の適切な保存管理・活用の推進を行うことが強く求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度：橋樹官衙遺跡群及びその周辺地域がもつ歴史や価値をいかしたまちづくりを図るための保存整備に関する基本方針及び整備目標を示した「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」を策定しました。 H29年度：橋樹官衙遺跡群の将来にわたる保存管理・活用等を図るため、その基本的な指針である「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」を策定しました。 H25年度：文化財をいかした魅力あるまちづくりの推進のため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地元の意見を取り入れて策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、市民と連携した史跡の保存管理や史跡整備、専門的な知識に基づいた活用事業を推進することが行政に期待されており、引き続き行政が積極的に関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「史跡めぐり等活用事業の参加者数」は目標を上回っています。引き続き埋蔵文化財専門職員等を活用することで、事業の成果を更に高めることができると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」及び「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく橋樹官衙遺跡群の調査・研究・保存事業及び環境整備・維持管理業務については、委託可能な部分は平成17年度から継続的に民間委託を実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標の「史跡めぐり等活用事業の参加者数」が目標値を上回るとともに、地元の意見も取り入れながら策定した「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」や「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、市民が地域の文化財の価値を共有できるような取組や史跡整備を実施することで、史跡をいかした魅力あるまちづくりに大きく寄与したため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	①については、「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、引き続き保存管理・活用を実施するとともに、橋樹官衙遺跡群活用事業の参加者数が増加傾向を示していることから、こうした市民の要望・期待に応えるため、引き続き活用事業を実施していきます。 ②については、今後も地元市民との協働による史跡環境整備・維持管理を実施していきます。 ③については、「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、文化庁・調査整備委員会の指導・助言を受けながら、史跡整備工事を実施するとともに、史跡整備の計画を検討していきます。 ④については、「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づき、引き続き調査と研究を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「国史跡橋樹官衙遺跡群保存活用計画」に基づく保存管理・活用の実施 ②橋樹官衙遺跡群活用事業の実施 ③市民との協働による史跡環境の整備・維持の推進 ④「国史跡橋樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく取組の推進 ⑤橋樹官衙遺跡群の調査・研究の推進	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40802080	藤子・F・不二雄ミュージアム事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例、川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	幅広い世代や障害者を含め、藤子氏の作品に込められたメッセージを伝えるとともに、藤子・F・不二雄ミュージアムの管理運営を通じて安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		263,884	238,009	232,165	245,747	239,215		225,165			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	15,000	0		0		0	
			その他特財	63,047	—	32,529	30,262	39,579		25,529			
			一般財源	200,837	—	199,636	200,485	199,636		199,636			
	人件費* B		10,109	10,109	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		273,993	248,118	232,165	245,747	239,215	0	0	225,165	0	0	
	人工(単位:人)		1.2										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	藤子・F・不二雄ミュージアムの管理運営を行うことで、藤子氏の作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えるとともに、市民の文化の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	藤子氏の作品等の有効活用を図りながら、指定管理者による効率的・効果的な運営を行うとともに、本市の魅力を国内外へ発信する拠点として、指定管理者や関係市区等と連携を図りながら、藤子・F・不二雄ミュージアムを運営します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示(入館者数:450,000人以上) ②藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の推進 ③生田緑地における他美術館や博物館と連携した取組の推進 ④計画的な施設の補修等の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、入館回を毎時とするなど感染症拡大防止対策を実施しながら開館しました。また、市内小学校において巡回展示を実施する等の取組により、近隣からの来館が増加傾向となりましたが、引き続き海外からの入館者が大幅に減少しており、入館者数は目標を下回りました。今後も政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら、海外を含めた多くの方に来館いただける取組を検討していきます。(入館者数278,092人) ②期間限定で展示室などの館内の写真撮影を可能とすることで、SNSによる藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を発信する取組を実施しました。 ③夏休み期間に生田緑地4館連携スタンプラリーを3年ぶりに実施しました。 ④ゴム床改修工事や植栽の植替えを実施し、来館者へのおもてなしに努めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	年間入館者数	目標	450,000	450,000	450,000	450,000	人
		説明	ミュージアムの入館者数	実績	278,092	—	—	
2			目標					
		説明		実績	—	—	—	
3			目標					
		説明		実績	—	—	—	
4			目標					
		説明		実績	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人入館者が減少するとともに、行動制限などの影響もあり、市内外からの入館者も大幅に減少していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、開館していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度から試行的に実施していた入館回の分散を本格的に開始しました。 H30年度:かわさきWi-Fiを整備しました。 H29年度:英語・中国語での利用者アンケートを開始しました。 H29年度:まんがコーナーに多言語のコミックを配架しました。 H29年度:シアターでの短編映像に英語字幕をつけました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国及び国内からの入館者が令和元年度と比べて大幅に減少していますが、本施設は、藤子氏の様々な作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えるとともに、市民の文化の振興を図る、本市の魅力発信拠点として、引き続き民間活力を導入しながら効率的・効果的な運営を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人入館者が減少するとともに、行動制限などの影響もあり目標には達していませんが、入館者数は徐々にではありますが、増加しているため、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用し、2期目の2年目に当たります。指定管理者のノウハウを生かしたサービスの質の向上及び、効率的・効果的な運営を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国及び国内からの入館者が令和元年度と比べて大幅に減少したものの、企画展の開催を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝えることで、本市を代表する文化施設として、市民の文化活動の振興に一定程度貢献することができました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本市を代表する文化施設として、指定管理者による効率的・効果的な運営をすするとともに、市民に文化芸術に触れてもらえる機会を提供します。また、今後、国内外から多くの来館者が見込まれることから、本市の魅力発信施設として、魅力あるまちづくりを推進していきます。 新型コロナウイルス感染症に関する国の方針等を踏まえ、引き続き感染拡大防止対策を講じながら、多くの方に来ていただける本市の魅力を国内外へ発信する拠点として、民間活力を導入しながら藤子氏の様々な作品の展示等を通じて、作品に込められたメッセージを幅広い世代へ伝える取組を推進します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①藤子・F・不二雄の作品及び資料の展示(入館者数:450,000人以上) ②藤子・F・不二雄ミュージアムの魅力を国内外へ発信する取組の推進 ③生田緑地における他美術館や博物館と連携した取組の推進 ④計画的な施設の補修等の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40802090	岡本太郎美術館管理運営事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成11年	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市岡本太郎美術館条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン, 文化芸術振興計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	誰もが安全に利用しやすい施設を整備するとともに、文化活動の場を提供することで、市民文化・芸術の振興を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		193,101	191,826	193,101	221,333	193,101		193,101		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	43,725	—	43,725	51,640	43,725		43,725		
			一般財源	149,376	—	149,376	169,693	149,376		149,376		
人件費* B	45,490	45,490	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	238,591	237,316	193,101	221,333	0	193,101	0	0	193,101	0	0	
人工(単位: 人)			5.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多彩な展覧会等の開催を通じて、身近な芸術鑑賞の機会や参加できる文化活動の場を提供し、市民文化・芸術の振興を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・岡本太郎作品と関連の近代現代美術を扱う美術館として資料の収集・保存・調査研究等に基づき、魅力ある展覧会の開催や教育普及事業の実施など美術館活動の充実に努め、市民文化の振興と個性あふれる魅力あるまちづくりにつなげます。 ・藤子ミュージアム、青少年科学館等の生田緑地内文化施設や地域等との効果的連携により、回遊性の向上と利用者の増加を図ります。 ・全国・世界に向けて岡本太郎芸術の魅力を発信します。 ・生田緑地の横断的管理運営を受託した指定管理者の特性を活かした、美術館及び生田緑地の魅力発信を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 岡本太郎の美術作品及び資料等の展示、教育普及事業の実施(入館者数: 78,000人以上) ② 生田緑地の他施設と連携した取組の推進 ③ SNS等を活用した国内外に向けた情報発信 ④ 作品や資料のデジタル化(デジタルアーカイブ)事業の早期推進 ⑤ 計画的な施設の補修等の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① 常設展2回・企画展2回開催し、入館者数は60,884人、小・中学校等の団体の鑑賞学習は43件を受入れました。入館者数については、美術館のシンボル「母の塔」前広場防水工事等による5か月の休館があり年間目標(78,000人)を下回りましたが、1か月あたりに換算すると6,500人に対し8,698人と上回っています。美術館再開後の入館者増加に向け、休館中も多彩なワークショップ等(26回)や他館等と連携し大都市3カ所(東京・大阪・愛知)の美術館で「岡本太郎」展を開催しており、今後も魅力的な展覧会等を企画し、目標の達成に取り組みます。 ② 夏休み期間を利用した生田緑地スタンプラリー(参加者11,296人)や生田緑地十五夜フェスタ等他の施設と連携し、開催しました。 ③ SNSやホームページ等を活用した広報活動を推進するとともに、「岡本太郎」展を開催した大都市3カ所の美術館等とも連携し、展覧会や各種イベント等について情報発信を行いました。 ④ 岡本太郎撮影資料デジタル化及びプリント作成(45点)、映像デジタル化(112点)、写真デジタル化(5,000点)を実施しました。 ⑤ 施設の長寿命化や館内の環境整備を図るため、「母の塔」前広場防水工事のほか、館内外の案内サインのリニューアルや券売機の更新等を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	施設入館者数	目標	78,000	78,000	78,000	78,000	人
		説明 美術館入館者数	実績	60,884	—	—	—	
2		説明	目標					
			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	他都市で開催した「岡本太郎」展や令和7年の「大阪・関西万博」等から岡本太郎への関心等が高まっており、また生田緑地は、市制100周年事業「全国都市緑化かわさきフェア」の会場となっているため、市内外から多くの方が訪れる機会を捉え、社会変容等にも適切に対応しながら、文化・芸術を通じた市の魅力発信に取り組む必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度：指定管理者制度を導入しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	当館だけでなく他都市での展覧会開催等もあり、テレビやSNS等で「岡本太郎」が取り上げられる機会が増えており、入館者数については、長期休館により目標の達成には至らなかったものの、1か月換算の数値では上回る事ができました。今後も市民ニーズや社会環境等を踏まえ、より多くの方々に親しんでいただける展覧会を開催するなど、当館の魅力を発信していく必要があります。また、民営による美術館運営は存在しますが、学芸業務については、岡本太郎が非営利の市に自らの作品・資料を寄贈した経緯があり、著作権者との信頼関係、寄贈された膨大な作品等の適切な保存、調査研究など市が責任を持って対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「入館者数」は、長期休館のため60,884人となり目標の達成に至らなかったものの、1か月あたりに換算した入館者数(8,698人)では目標(6,500人)を上回っており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・施設の維持管理運営業務については、平成25年度から指定管理者制度を導入しています。 ・市直営業務についても、事務手続等の見直しにより美術館運営業務の効率化を図ることができる可能性があります。 ・施設の適切な維持管理運営や当館の魅力発信に向け、指定管理者のノウハウを活かし一層緊密な連携により、更なる市民サービスの向上を図ることができる余地があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 長期休館のため成果指標である年間の「入館者数」は目標に至りませんでした。1か月あたりに換算した数値は目標を上回っています。魅力的な展覧会等を開催しSNS等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、休館中も多彩なワークショップや大都市3か所の美術館で「岡本太郎」展を開催したことにより、市民の文化・芸術活動の振興を図り、全国に向け岡本太郎芸術を発信し、市の魅力発信にもつながっていることから一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後については、計画的な施設の補修等を進めるとともに、岡本太郎等への関心が高まる好機を捉えながら展覧会や関連事業等の充実を図り、指定管理者の特性を活かした効果的な広報手段等により目標の達成を目指し、より一層の市民の文化・芸術の振興と市の魅力発信につなげていきます。また、社会変容に対応するため、自宅でも文化・芸術に親しむコンテンツの充実や、スマホを活用した非接触型音声ガイドの導入などに取り組めます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①岡本太郎の美術作品及び資料等の展示、教育普及事業の実施(入館者数：78,000人以上) ②生田緑地の他施設と連携した取組の推進 ③SNS等を活用した国内外に向けた情報発信 ④作品や資料のデジタル化(デジタルアーカイブ)事業の早期推進 ⑤計画的な施設の補修等の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載						
	40802100	日本民家園管理運営事業			有						
担当	組織コード	所属名									
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		施設の管理・運営	その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化財保護法、博物館法、川崎市立日本民家園条例 ほか										
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画,文化財保護活用計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.4	文化財建造物(古民家)を良好な状態で後世に伝えるための維持管理などをするとともに、古民家を活用した各種教育普及事業を推進し、日本民家園の魅力向上を図ることで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		389,210	347,002	565,740	501,975	551,862		547,960	
		国庫支出金	40,520	—	66,814	66,132	33,299		68,400		
			市債	153,000	—	274,000	224,000	301,000		268,000	
			その他特財	38,564	—	37,852	39,085	30,689		29,534	
			一般財源	157,126	—	187,074	172,758	186,874		182,026	
人件費* B		50,544	50,544	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		439,754	397,546	565,740	501,975	551,862	0	547,960	0		
人工(単位:人)		6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	25件の文化財建造物(古民家)を適切に保存活用し、その魅力を発信することで、市民の文化芸術活動の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	文化財建造物(古民家)を良好な状態で後世に伝えるための維持管理、屋根修理や耐震補強等の工事を行うとともに、展示物でもある古民家を活用した企画展、床上公開、体験講座等の各種教育普及事業を推進し、日本民家園の魅力向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①江戸時代の古民家の野外展示 ②伝統的生活文化に関する企画展示及び各種講座等による教育普及事業の実施 ③観光客の積極的誘致に向けた広報活動の実施 ④文化財建造物・民具などの保存整備と調査研究 ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進 ⑥「(仮称)川崎市立日本民家園運営基本方針」の策定に向けた準備・調整 ⑦計画的な施設の補修等の推進(文化財建造物を除く)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①来園者数は、猛暑・長雨等の天候不順のほか、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限緩和により遠方への旅行を選択する人が多くなったことなどから目標を下回りました。アンケート満足度は、母数が少なかったことから少数の否定意見が大きく反映され目標を下回りました。今後は新型コロナウイルス感染症流行中休止・縮小していた催事の平常化を進め、来園者数の増に向け取り組むほか、来園者全体の意見が反映されるようアンケートをスマートフォン方式に変更して取得数を増やします。 ②教育普及事業は新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴い徐々に講座等の開催数を増やしました。また、引き続き非来園型サービスとして公式サイトコンテンツの充実を図りました。今後は感染症との共存を前提に魅力ある教育普及事業の開催に取り組みます。 ③広報活動についてはSNS等を活用して情報発信を行うなど計画通り実施しました。 ④保存整備については耐震工事等を計画通り実施しました。調査研究については企画展に合わせて進め、解説図録を刊行しました。 ⑤事業連携については、青少年科学館との連携イベント「七夕」「お月見」等、計画通り取り組みました。 ⑥日本民家園管理運営事業を効率的・効果的に進め、より魅力ある施設としていくことを目的とした運営基本方針の策定に向け、方向性の整理を行いました。 ⑦計画的な施設の補修等については園路補修・排水工事を実施し、バリアフリー化と環境改善に取り組みました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	来園者アンケート満足度	目標	97	97	97	97	%	
		説明 「良かった・満足した」と回答した来園者の割合	実績	91.6	—	—		
2 成果指標	年間来園者数	目標	138,000	138,000	138,000	138,000	人	
		説明 日本民家園の年間来園者数	実績	101,125	—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、感染症流行下での運営のあり方とイベント実施方法の検討、来園しなくても楽しめるWEBコンテンツ等の工夫などの取組が求められるようになりました。また、平成30年の文化財保護法改正により、国指定重要文化財について保存活用計画を策定し、国の認定を申請できるようになりました。さらに、令和に入ってから国内外において火災や水害等により文化財が大きな被害を受けており、防災に関し十分な対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度、効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	日本の伝統的な生活文化を知る人が少なくなる中で、江戸時代の民家やその暮らしを学ぶことができる博物館として、国内はもとより、海外からの観光客のニーズが高まっています。また、運営基本方針の策定や防災対策の実施など、長期的な展望に立った事業展開が求められており、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	天候不順や新型コロナウイルス感染症対策による催事縮小等により、指標である来園者アンケート満足度、年間来園者数とも目標を下回っています。しかし、外国人の来園者数が急増して前年比211.2%となったほか、入園者数が2年続けて10万人を超えるなど一定の成果がありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	すでに管理運営、広報業務について指定管理者制度を導入済みです。今後とも指定管理者との連携強化を図り、事業手法の見直しを行うことにより、業務の効率化を図ることができる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①江戸時代の古民家の野外展示 ②伝統的生活文化に関する企画展示及び各種講座等、教育普及事業の実施 ③観光客の積極的誘致に向けた広報活動の実施 ④文化財建造物・民具などの保存整備と調査研究 ⑤生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進 ⑥「(仮称)川崎市立日本民家園運営基本方針」の策定 ⑦計画的な施設の補修等の推進(文化財建造物を除く)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	40802110	青少年科学館管理運営事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	882200	教育委員会事務局生涯学習部文化財課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		施設の管理・運営	その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 博物館法、文化財保護法、川崎市青少年科学館条例 ほか										
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、文化財保護活用計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	4.a 豊かな自然に囲まれた生田緑地内に立地している環境を活かしながら、様々な年代、障害の有無、性別にかかわらず参加することのできる自然・天文・科学に関する体験を通じたワークショップ・サイエンス教室等を開催することにより、多様なニーズに対応した質の高い学習環境を提供できるようにします。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		105,266	97,967	111,168	137,706	102,674		114,031	
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		
			市債	0	-	0	0	0		0	
			その他特財	28,658	-	11,693	21,906	11,693		11,693	
			一般財源	76,608	-	99,475	115,800	90,981		102,338	
	人件費* B		52,229	52,229	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		157,495	150,196	111,168	137,706	102,674	0	114,031	0	
	人工(単位:人)		6.2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自然・天文・科学の各分野の博物館事業を行うことで、市民の科学知識の普及啓発、科学教育の振興を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自然・天文・科学の各分野の資料展示、自然観察教室や科学実験教室等の各種展示・普及啓発事業、プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発を推進するとともに、ボランティア、市民活動団体の育成・支援、生田緑地の他博物館や美術館との連携事業を充実させながら館の魅力向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「青少年科学館運営基本計画」に基づく事業推進 ②自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの資料展示(年間来館者数:291,000人) ③自然観察教室や科学実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進 ④プラネタリウム「MEGASTAR-III FUSION」を活用した天文知識の普及啓発の実施 ⑤ボランティア、市民活動団体等の育成・支援 ⑥生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進 ⑦計画的な施設の補修等の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①概ね10年間を計画期間とする当館事業の方向性を示す運営基本計画に基づく事業推進については、学芸職員を中心に中長期的視点をもって収集保存、展示・教育普及、調査研究等の博物館事業に取り組みました。また、博物館事業の充実によりさらなる魅力向上を図るため、改正博物館法等を踏まえつつ、パブリックコメント手続や市民説明会により広く市民の意見を伺いながら、令和5年度から始まる「第2期川崎市青少年科学館運営基本計画」を策定しました。 ②年間来館者数については249,649人となりましたが、家庭でも科学館の魅力に触れもらえるよう、「おうちで楽しむデジタル科学館」をホームページに掲載するとともに、天文、動植物に関する情報をSNSにより積極的に発信しました。今後も利用者の安全・安心を最優先に、国の方針や関係団体のガイドライン等に基づいた取組を進めます。 ③自然観察教室や科学実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進については、サイエンスワークショップなどの科学実験教室は定員を削減するなどして実施した結果、参加者数は8,661人となりました。今後も利用者の安全・安心を最優先に、国の方針や関係団体のガイドライン等に基づいた取組を進めます。 ④プラネタリウムを活用した天文知識の普及啓発の実施については、定員を削減するなどして、プラネタリウムワークショップ(101人)、各種天体観測会(1,124人)、講演会(63人)を開催しました。また、プラネタリウムの有効活用として一般団体が賞切利用できる「星空自由空間」については、星空のもと音楽を楽しむ場として利用されるなど、3回実施しました。今後も利用者の安全・安心を最優先に、国の方針や関係団体のガイドライン等に基づいた取組を進めます。 ⑤研修会の実施等によるボランティアの育成、市民活動団体等の支援については、天文サポーター研修会(4回)、科学サポーター研修会(6回)を開催し、「星を見る夕べ」など天体観測会において修了者の活用を図るとともに、サイエンスワークショップなど科学実験教室を市民活動団体と連携して実施しました。今後も利用者の安全・安心を最優先に、国の方針や関係団体のガイドライン等に基づいた取組を進めます。 ⑥生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組については、日本民家園との連携により「七夕」「お月見」事業を実施しました。 ⑦計画的な施設の補修等の推進については、指定管理者と連携して補修計画を立案するとともに、利用者の安全に関わる箇所を最優先に、長寿命化に配慮しながら迅速かつ効率的に補修等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	年間来館者数	目標	291,000	291,000	291,000	291,000	人
		説明	実績	249,649	—	—	—	
2	成果指標	博物館事業参加者数	目標	156,000	156,000	156,000	156,000	人
		説明	実績	82,487	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和4年4月に博物館法が改正され、令和5年4月から施行されることから、これからの時代にふさわしい博物館の在り方が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 効率的・効果的な管理運営と生田緑地の更なる魅力発信のため、生田緑地及び緑地内3博物館施設の学芸業務を除く一体的管理運営、広報業務に指定管理者制度を導入しました。 H30年度: 引き続き指定管理者制度を導入し、第2期が開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への科学知識の普及啓発等のため、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、展示、プラネタリウム投影、自然観察教室や科学実験教室の実施等、引き続き館の魅力を生かし、開館以来培った専門的知識に基づいた長期的な取組を行うために、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標である年間来館者数及び博物館事業参加者数は、それぞれ令和4年度は249,649人、82,487人となり、プラネタリウムフュージョン新番組や開館50周年記念事業を実施した昨年度と同水準だったものの、目標を達成することはできませんでした。しかしながら、プラネタリウム投影や各種科学実験教室などの博物館活動を定員、実施回数の減や感染防止対策の徹底などの工夫をして実施するとともに、来館しなくても科学館の魅力に触れられるよう、ホームページやSNSによる情報発信を行うことで広く市民等に周知できたことから、一定の成果がありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	管理運営、広報業務については、平成25年度から既に指定管理者制度を導入していますが、更なる指定管理者との連携強化を図り、自主事業の実施に向けた支援をより推進するため仕様や事業手法の見直しを行うことで、経費削減を図ることができる可能性があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 成果指標である年間来館者数、講座・観察会の参加者数は目標を下回りましたが、各種教育普及活動の充実を通じて市民の多様な生涯学習意欲への対応に寄与していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①計画に基づく事業推進については、学芸職員を中心に中長期的視点をもって各博物館事業に取り組みます。 ②来館者数については、SNSや広報誌を活用した積極的な広報を展開するとともに、リピーターを増やす展示の工夫、魅力あるプラネタリウム番組の製作などにより、増加につなげます。 ③体験を通じた教育普及の取組については、多様なニーズに対応した自然・天文・科学の3分野に関するワークショップ等を実施します。 ④天文知識の普及啓発については、プラネタリウムの活用、講演会、各種天体観測会等を実施します。 ⑤ボランティアの育成等については、市民対象の研修会や修了者が活動できるイベントを実施し、ボランティアの受皿となる市民活動団体等との連携を図ります。 ⑥他博物館や美術館との連携については、民家園内で職員が月について解説を行うなど、各博物館の特色を活かした生田緑地全体の魅力を向上させる事業を実施します。 ⑦計画的な施設の補修等については、指定管理者と連携して利用者の安全に関わる箇所を最優先に、迅速かつ効率的に補修等を実施します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①「青少年科学館運営基本計画」に基づく事業推進 ②自然・天文・科学の3分野の実物・標本・模型などの資料展示(年間来館者数:291,000人) ③自然観察教室や科学実験教室など、体験を通じた教育普及の取組の推進 ④プラネタリウム「MEGASTAR-III FUSION」を活用した天文知識の普及啓発の実施 ⑤ボランティア、市民活動団体等の育成・支援 ⑥生田緑地における他博物館や美術館と連携した取組の推進 ⑦計画的な施設の補修等の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40802120	アートセンター管理運営事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	258000	市民文化局市民文化振興室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎市アートセンター条例、川崎市アートセンター条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン、人権施策推進基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	誰もが芸術に親しめる環境づくりや、芸術文化の創造、発信、交流するための施設としての取組を実施することで、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、市民に安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		169,638	174,953	169,638	169,474	169,638		169,638		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	0	—	0	0	0		0		0
			一般財源	169,638	—	169,638	169,474	169,638		169,638		0
	人件費* B		6,908	6,908	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		176,546	181,861	169,638	169,474	169,638	0	169,638	0	0	
	人工(単位:人)		0.82									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	市民の文化芸術活動の振興
	直接目標	市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	アートセンターの管理運営を行うことで、芸術文化の創造、発信及び交流を促進するとともに、芸術文化の鑑賞機会を提供し、市民に芸術文化の発展を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	劇場(アルテリオ小劇場)と映像ホール(アルテリオ映像館)などの施設を活用し、芸術文化の創造・発信・交流を促進するための事業を行うとともに、情報の収集や提供、活動の支援等を行なっています。また、施設や設備を市民の利用に供し、芸術文化に係る施設や活動団体との連携を推進しています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会等の開催(利用者数:88,000人以上) ②市民の芸術文化の創造や交流の促進に向けた各種研修やワークショップ等の実施 ③青少年を含む市民参加型の地域劇団による公演開催の支援の実施 ④地域劇団や地元音楽大学出身の若手俳優等の主催公演への起用によるアーティストの育成・支援の取組の推進 ⑤新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等との連携による取組の推進 ⑥計画的な施設の補修等の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減は回復傾向にあり、前年度(50,129人)と比べて増加しましたが、目標値は下回りました。今後は、主催事業だけでなく、貸館利用者がWEB動画配信やWEB会議、YouTubeの編集などが可能となるVLANシステムの利用促進やチケットレスなど利用者の利便性を高める取組を進めます。 ①小劇場では179回の公演を実施し、また映像館では1,448回の上映を行いました。(小劇場+映像館の入場者数:58,480人)。小劇場での主催公演や映像館での上映後トークイベント等で、オンライン配信を活用した取組を実施しました。 ②映像や舞台芸術のワークショップを実施しました。(夏休み15回、春休み8回) ③青少年を含む市民参加型の地域劇団「わが町」の公演を5回実施したほか、オンラインでも配信しました。 ④地域劇団では地元の人材を、また、しんゆりジャズなどでは地元音楽大学出身の若手アーティストを起用しました。 ⑤日本映画大学、昭和音楽大学など新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等と連携して川崎・しんゆり芸術祭(アルテリカしんゆり)の事務局を担うとともに、しんゆり映画祭の開催支援を行いました。 ⑥長寿命化の観点から、空調機の部品交換等の修繕を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会等の開催による利用人数	目標	88,000	88,000	88,000	88,000	人
		説明	小劇場での公演等及び映像館での映画上映事業等における利用人数	実績	58,480	—	—	
2			目標					
		説明		実績	—	—	—	
3			目標					
		説明		実績	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減は回復傾向にありますが、コロナ前の実績には届いていません。今後も引き続き必要な感染症対策を講じながら、オンライン配信の効果的な活用を検討するなど、社会経済活動との両立を図りながら運営していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市の方針などに基づき、休館、時間短縮、チケットの間引き販売などを指定管理者との協議を密にし実施しました。 R1年度: これまでは書面と口頭説明にとどまっていた指定管理者選定評価委員会での評価結果の通知について、委員会での意見を事業により反映できるよう、市と指定管理者とで結果を共有する場を設けました。 H27年度: 指定管理者との月1回の連絡調整会議に加え、施設管理の状況をより詳細に把握するため、平成28年1月から館長・副館長・総務担当者と市担当部署による月1回の定例会議を開始することでモニタリングを強化しました。 H19年度: 開館当初から指定管理者制度を導入しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	麻生芸術のまち構想に基づくまちづくりの一環として、誰もが芸術に親しめる環境づくりや文化芸術活動による川崎の魅力発信に取り組むため、地域の芸術活動のコア施設として、指定管理者は本市と緊密に連携しながら効果的な運営に努める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減は回復傾向にあり、前年度(50,129人)と比べて増加するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度を活用し、第4期の1年目にあたります。利用者の増加や施設の活用に向け、市民ニーズを踏まえながら、指定管理者と協議し事業手法等の見直しを行うとともに、収入の確保、サービスの向上に取り組んでいます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①小劇場や映像館を活用した芸術文化の鑑賞会等の開催(利用者数: 88,000人以上) ②市民の芸術文化の創造や交流の促進に向けた各種研修やワークショップ等の実施 ③青少年を含む市民参加型の地域劇団による公演開催の支援の実施 ④地域劇団や地元音楽大学出身の若手俳優等の主催公演への起用によるアーティストの育成・支援の取組の推進 ⑤新百合ヶ丘駅周辺の文化施設等との連携による取組の推進 ⑥計画的な施設の補修等の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	40803010	音楽のまちづくり推進事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	の分類	イベント等	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	多様な音楽関連団体と連携し、市民が音楽に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信することで、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの構築を推進します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
予決算 (単位:千円)	事業費 A	61,775	57,661	56,375	56,547	56,375		56,375		
	財源内訳	国庫支出金	18,200	—	18,200	18,100	18,200		18,200	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	8,390	—	8,390	6,165	8,390		8,390	
		一般財源	35,185	—	29,785	32,282	29,785		29,785	
	人件費* B	24,598	24,598	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	86,373	82,259	56,375	56,547	56,375	0	56,375	0	
人工(単位:人)	2.92									

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民や文化団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	幅広い世代の市民が音楽を通じて、心の豊かさを実感することや、音楽により地域社会の活力や地域ブランドが向上することで、地域に愛着と誇りを持てるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活性化、イメージアップを図るため、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が身近に音楽を楽しめる環境づくりを行うとともに、魅力ある音楽事業の実施及び開催の支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①多様な活動団体等との協働・連携に向けた「音楽のまち・かわさき」推進協議会への支援 ②ジャズ・フェスティバル「かわさきジャズ」の開催(入場者数:35,000人以上) ③アジア諸国の民族音楽・舞踊等による「アジア交流音楽祭」の開催(入場者数:50,000人以上) ④地方の音楽コンクールでの優秀受賞者等による公演「交流の響き」の開催(入場者数:900人以上) ⑤シニア世代で構成される市内音楽団体による「プラチナ音楽祭」の開催(入場者数:1,500人以上) ⑥東京交響楽団市内巡回コンサートの開催(開催回数:5回) ⑦姉妹都市・友好都市との音楽文化交流事業の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「音楽のまち・かわさき」推進協議会のホームページ改修による音楽施設検索機能の強化、イベントレポート機能の強化等を行い、音楽のまちづくりへの市民の参画を推進しました。 ②「かわさきジャズ」は、例年連携して実施している街中での大規模なフリーライブの実施されなかったことにより目標を下回りましたが、新たなイベントの実施等により、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が身近に音楽を楽しめる環境づくりを行い、地域活性化、イメージアップを図ることができました(入場者数:23,000人)。今後は、状況に応じた感染症対策と社会経済活動の両立を図りながら、より多くの方に参加・来場していただけるような運営に取り組みます。 ③「アジア交流音楽祭」を3年振りに開催しました。例年同時開催している「アジアフェスタ」の縮小開催等の影響や会場数減により、目標を下回りましたが、感染症対策を行いイベントを開催することで、市民が音楽を通して交流できる環境づくりを行うことができました(入場者数:20,000人)。今後は、状況に応じた感染症対策と社会経済活動の両立を図りながら、より多くの方に参加・来場していただけるような運営に取り組みます。 ④「交流の響き」は、感染症対策として観覧席の事前申込制などを実施した結果、入場者数が減少したことで目標を下回りましたが、全国の地方新聞社音楽コンクールの上位入場者が出場することで、全国の地方紙で報道されることで音楽のまちを全国に発信することができました。(入場者数:464人)。今後は、状況に応じた感染症対策を図りながら、より多くの方に参加・来場していただけるような運営に取り組みます。 ⑤「プラチナ音楽祭」を3年振りに開催しました。感染症対策として出場団体数の削減や観覧席の事前申込制などを実施した結果、入場者数が減少したことで目標を下回りましたが、シニア世代が文化活動に参加する機会を広げ、市民の晴れの舞台としてミュージアムを活用することができました(入場者数:1,378人)。今後は、状況に応じた感染症対策を図りながら、より多くの方に参加・来場していただけるような運営に取り組みます。 ⑥東京交響楽団市内巡回コンサートは、必要な感染症対策を実施の上、2年振りに5回開催しました。(開催回数:5回) ⑦ドイツ・リュベック市及びオーストリア・ザルツブルク市との友好都市提携30周年を記念した交流コンサートを実施しました(入場者数:リュベック201人、ザルツブルク1,148人)。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	東京交響楽団市内巡回コンサート開催回数	目標	5	5	5	5	回
	説明	ミュンヘン・ザルツブルク・ホールを本拠地に活動している東京交響楽団が、児童、障害者、高齢者、病院等の各施設に向き、良質な音楽を提供するコンサートの開催数	実績	5	—	—	—	

2	成果指標	かわさきジャズの入場者数		目標	35,000	35,000	35,000	35,000	人
		説明	かわさきジャズの入場者数	実績	23,000	—	—	—	
3	成果指標	アジア交流音楽祭の入場者数		目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
		説明	アジア交流音楽祭の入場者数	実績	20,000	—	—	—	
4	成果指標	交流の響きの入場者数		目標	900	900	900	900	人
		説明	交流の響きの入場者数	実績	464	—	—	—	
5	成果指標	プラチナ音楽祭の入場者数		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
		説明	プラチナ音楽祭の参加者及び観覧者の合計	実績	1,378	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	音楽を活かしたまちづくりが定着する中、更なる推進や裾野の拡大に向けて、関係機関・部署等との更なる連携強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会では、音楽のまちづくりを支えるボランティアの育成・支援の強化を図りました。 H29年度:ミュージアムシンフォニーホールが特別共催に加わった新たな運営体制で「交流の響き」を開催しました。 H29年度:「音楽のまち・かわさき」推進協議会事務局と川崎市文化財団の統合に向けた調整を行いました。 H28年度:「アジア交流音楽祭」実行委員会構成団体を3団体から7団体に増やし、関係団体との連携を強化して開催しました。 H27年度:①多様なコミュニティの出会いと交流の場の創出、音楽鑑賞機会の提供、地域資源活用を趣旨とした「かわさきジャズ」を初開催しました。 ②「アジア交流音楽祭」の運営体制を見直しました。 ③プラチナ音楽祭に受益者負担を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	音楽を活かしたまちづくりが定着しつつありますが、多様な活動団体と連携・協働しながら、幅広い世代の市民が音楽を楽しめる環境づくりを進め、心豊かな活力ある地域社会実現や本市の魅力向上を図るには、引き続き音楽によるまちづくりの推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コロナ禍の影響等により目標を下回った取組はありますが、感染症対策を行いつつ文化芸術イベントを継続実施し、多様な活動団体との連携による幅広い世代の市民が音楽を楽しめる環境づくりを着実に進め、市民が文化芸術に触れる機会を提供することができたことで、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「音楽のまち・かわさき」推進協議会が推進するボランティア支援と連携し、かわさきジャズやアジア交流音楽祭の運営体制づくりをしていくことで、市民参加による事業の充実がより図れることが見込まれます。	


施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 誰もが音楽に親しむ環境づくりに向けた取組を実施しました。特に、かわさきジャズの開催にあたっては、引き続き多様な主体との連携強化や連携先の拡大を行うとともに、市民ボランティアの活動や誰もが参加できるプログラム、幅広い世代に受け入れられる公演やワークショップ等を実施して、音楽のまち・かわさきを市内外に発信するとともに、音楽を通じた地域社会の活力や都市ブランドの向上に一定程度貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「音楽のまち・かわさき」推進協議会をはじめ、多様な主体との連携により、音楽を通じた交流や地域の賑わいを創出し、都市ブランドの向上を図るとともに、誰もが音楽に親しむ環境づくりをより一層推進します。 新型コロナウイルス感染症に関する国の方針が緩和されることを踏まえ、必要な対策を継続しながら、より多くの方に参加・来場していただけるよう、運営方法の改善に取り組みます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①多様な活動団体等との協働・連携に向けた「音楽のまち・かわさき」推進協議会への支援 ②ジャズ・フェスティバル「かわさきジャズ」の開催(入場者数:35,000人以上) ③アジア諸国の民族音楽・舞踏等による「アジア交流音楽祭」の開催(入場者数:50,000人以上) ④地方の音楽コンクールでの優秀受賞者等による「交流の響き」の開催(入場者数:900人以上) ⑤シニア世代で構成される市内音楽団体による「プラチナ音楽祭」の開催(入場者数:1,500人以上) ⑥東京交響楽団市内巡回コンサートの開催(開催回数:5回) ⑦姉妹都市・友好都市との音楽文化交流事業の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40803020	川崎シンフォニーホール管理運営事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	258000	市民文化局市民文化振興室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、川崎市文化芸術振興条例、川崎シンフォニーホール条例									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、新・かわさき観光振興プラン、人権施策推進基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11.7  本市が進める「かわさきパラメータ」が目指す共生社会の実現に向け適切に対応し、誰もが音楽を楽しめる環境づくりや公演・事業等の取組を実施することで、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で誰もが使いやすい公共スペースを提供します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,305,393	1,161,847	1,308,754	1,360,635	1,304,740		1,187,913		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	140,000	—	174,000	280,000	171,000		84,000	
		その他特財	33,433	—	33,433	32,910	33,433		33,433	
		一般財源	1,131,960	—	1,101,321	1,047,725	1,100,307		1,070,480	
人件費* B	12,383	12,383	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,317,776	1,174,230	1,308,754	1,360,635	1,304,740	0	1,187,913	0		
人工(単位：人)	1.47									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	音楽のまちづくりの中核的施設として、川崎シンフォニーホールの管理運営を行うことで、市民に良質な音楽を提供するとともに、その魅力を国内外に発信することで都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外著名オーケストラや東京交響楽団によるコンサートなど良質な音楽の鑑賞機会の提供、市民の晴れの舞台としての演奏会の開催などにより音楽ホールの魅力を高めるとともに、周辺施設との連携により魅力的なまちづくりに貢献する事業を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①音楽ホールを活用したクラシックオーケストラ等による音楽鑑賞機会の提供(主催・共催公演入場者数:100,000人以上) ②本市の都市イメージの向上とシビックプライドの醸成に向けたミュージアム川崎シンフォニーホールへの魅力発信 ③中長期修繕計画の改訂に向けた検討及び次期大規模修繕の内容・時期の検討 ④地域の文化拠点として、音楽分野の裾野を広げる事業の展開	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①②音楽ホール公演については、主催ではフェスタサマーミュージアムなどの公演を実施し、共催では東京交響楽団と「名曲全集」を中心に公演を実施しました。主催・共催公演の入場者率は目標を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症に係るオミクロン株の蔓延による感染者数増加などの影響で、海外オーケストラ公演が中止になるなど、主催・共催公演の入場者数は目標を下回りました(入場者率:76.43、入場者数:71,800人)。今後は、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら、海外オーケストラ公演等を実施するなど、入場者数の増加となる取組を進めます。 ③中長期修繕計画の改訂及び次期大規模修繕の方向性に向けた検討を実施しました。 ④「音楽のまち」の裾野を広げるため、特別支援学校等でのアウトリーチ公演事業を実施しました。(3公演)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者率	目標	74.25	74.5	74.75	75	%
	説明 音楽ホールで行う主催・共催公演の定員数に対する入場者数の割合(入場者が入れ替わる(入退場自由)の公演は対象から除いています。)	実績	76.43	—	—	—	
2 成果指標	ミュージアム川崎シンフォニーホール主催・共催公演の入場者数	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	人
	説明 音楽ホールで行う主催・共催公演の入場者数	実績	71,800	—	—	—	
3	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の影響により、公演入場者はコロナ前の水準を未だ下回るなど回復途上にはありますが、今後はWithコロナに向けて、引き続き必要な感染症対策を講じつつも、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら運営していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:第4期の指定管理期間を5年から10年にしたことに伴い、新たに導入する中間評価するなど、指定管理者へのモニタリングを強化しました。 H30年度:専門的人材の養成・確保及び良質な公演の企画・開催を図り、長期的視点での事業運営を実施するため、第4期の指定管理期間を5年から10年に見直しました。 H27年度:第3期指定管理期間の仕様見直しにより指定管理料を削減するとともに、指定管理者へのモニタリングを強化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市として良質な音楽の鑑賞機会の提供及び市民の晴れの舞台としての演奏会を開催することへの市民のニーズがあり、市民の音楽文化活動の発展に寄与する取組を引き続き推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症に係るオミクロン株の蔓延による感染者数増などの影響で、令和4年度は入場者数が目標を下回りましたが、これらの影響を除けば、ミュゼ川崎シンフォニーホールの入場者率・入場者数は順調に推移しており、成果は徐々に上がっています。今後は、政府・市の方針及び関係機関が定める業種別ガイドラインを踏まえた上で、必要な感染症対策を行いながら公演を実施する取組を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	主催・共催事業の内容について指定管理者と協議しながら、より効果的・効率的な運営が出来るよう検討の余地があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B ミュゼ川崎シンフォニーホールは、世界水準の音響性能を持つ、音楽のまちづくりの中核的施設として、入場者率・入場者数なども新型コロナウイルスの影響を除けば、これまで順調に推移しているなど、市内の音楽文化振興に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 令和5年度は、第4期指定管理期間(10年間)の4年目となりますが、引き続き適切にモニタリングを行い、より効果的・効率的な運営を推進していきます。 ・新型コロナウイルス感染症に関する国の方針等が緩和されることを踏まえ、必要な対策を継続しながら、音楽のまちづくりの中核的施設として、市民に良質な音楽を提供するとともに、その魅力を国内外に発信することで都市イメージの向上に向けた取組を推進します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①音楽ホールを活用したクラシックオーケストラ等による音楽鑑賞機会の提供(主催・共催公演入場者数:100,000人以上) ②本市の都市イメージの向上とシビックプライドの醸成に向けたミュゼ川崎シンフォニーホールの国内外への魅力発信 ③中長期修繕計画の改訂に向けた検討及び次期大規模修繕の内容・時期の検討 ④地域の文化拠点として、音楽分野の裾野を広げる事業の展開
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40803030	映像のまち・かわさき推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	258000	市民文化局市民文化振興室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	の分類	イベント等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 文化芸術基本法、川崎市文化芸術振興条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	多様な映像関連団体と連携し、市民が映像に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信することで、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの構築を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進		6・「映像のまち・かわさき」に係る効率的・効果的な事業の推進の検討										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		22,435	22,418	22,435	24,860	22,435		22,435			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0		0	
			その他特財	6,453	—	6,453	7,599	6,453		6,453			
			一般財源	15,982	—	15,982	17,261	15,982		15,982			
	人件費* B		11,541	11,541	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		33,976	33,959	22,435	24,860	0	22,435	0	0	22,435	0	0
	人工(単位:人)		1.37										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	スポーツ・文化芸術を振興する
	施策	音楽や映像のまちづくりの推進
	直接目標	音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民が映像に親しむ環境を創り、まちの魅力を発信することで、地域に愛着と誇りを持てるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「映像のまち・かわさき」推進フォーラム等と連携しながら、映像関連イベントや「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催、ロケ誘致などの取組を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの活動支援を通じたまちづくりの推進 ②教育現場及び地域における映像制作活動の支援 ③川崎市映像アーカイブ事業の推進 ④映像資源を活用した地域活性化の取組の推進 ⑤魅力発信につながる映像作品のロケ支援とロケ地を活用した地域活性化等の取組の推進(ロケ支援件数:150件以上) ⑥市民中心の映画祭「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催支援(総参加者数:2,500人以上)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①毎月の運営委員会での企画立案・連絡調整や、全体交流会を映像関連団体等による車座形式で開催し今後のあり方について意見交換を行うなど、フォーラムの活動を支援しました。 ②コロナ禍で協力が得にくい状況の中、小学校での映像制作授業を実施しました。(合計4件)また、文部科学省によることも霞が関見学デーに体験授業として出展するなど広報・周知を行いました。 ③④川崎市映像アーカイブサイトを運営し、周知と活用のための映像を制作しサイトで公開しました。アーカイブ映像を市内外へ貸出しテレビ等で放映されるとともに、「川崎市市区制周年事業を振り返る」をテーマに特集映像・記事を制作するなど、活用を行いました。 ⑤ロケ支援相談窓口を設置しました。また、コロナ禍で落ち込んでいたロケ需要は回復傾向にあり、ロケ地情報を発信しホームページを更新(5件)するなどロケ地情報を発信しました。ロケ受け入れの流れをまとめた資料を庁内周知し、ロケ受け入れ職場の疑問解消にも努めました。引き続き、効果的な情報発信方法を検討していきます。(ロケ支援件数:134件) ⑥「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催を支援しました。本祭では13作品を25回上映し、ジュニア映画制作ワークショップは3年ぶりにリアル開催したほか、区民まつりや地域イベントへの出展によるPRやアンケートの実施によりニーズを把握し、親子観劇室の案内や子ども向けチラシの作成など新たな試みを実施したことで、来場者数は前年度より増加しましたが、目標値は下回りました。今後も引き続き地域イベントや団体等との連携を深め、より効果的なPR方法を検討していきます。(来場者数:1,574人)。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	ロケ支援件数	目標	150	150	150	150	件
	説明	市の施設におけるロケ件数	実績	134	—	—	—	
2	成果指標	「KAWASAKIしんゆり映画祭」の参加者数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	人
	説明	川崎市アートセンターで開催する「KAWASAKIしんゆり映画祭」の参加者数の合計	実績	1,574	—	—	—	
3	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「映像のまち・かわさき」の認知度向上に向けて、関係機関・部署等との更なる連携強化が必要であるとともに、R5年度の「映像のまち・かわさき」推進フォーラム設立15周年及びR6年度の市制100周年を見据えた効果的な事業実施が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R2年度: 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベント開催が難しい中、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム全体交流会をオンラインでの参加も可能としたほか、運営委員会もオンラインで行い、例年どおり事業の検討ができました。また、本市事業でのAR、VR等の活用に向け、庁内外で調査を実施しニーズや状況を整理しました。 R1年度: 先進的な映像技術について、「映像のまち・かわさき」推進フォーラム全体交流会で講演会を開催するとともに、商業施設で体験型イベントを開催し、市民や事業者が技術に親しむ機会を創出しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 川崎市の魅力発信、産業振興、人材育成等に寄与し、更なる都市イメージの向上やシビックプライドの醸成を図っていくために、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなど多様な団体と連携しながら映像のまちづくりを推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 ロケ需要は回復傾向にあり、市の施設におけるロケ支援件数は目標を達成(見込)しましたが、「KAWASAKIしんゆり映画祭」の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に達しませんが、前年度より36%増(見込)となっているため、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由 ロケ誘致や映像アーカイブサイトの運営はすでに委託化を実施しており、専門スタッフによる効率的な運営を行っています。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムについては、市内映像関連団体とのネットワーク形成により映像による地域活性化が図られています。広報手法や事務手続きの見直しなどにより事務改善ができる可能性があります。今後も映像技術の進展等社会環境の変化をとらえながら時宜に合った効果的な取組を推進していく必要があります。			
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	コロナ禍であったものの、実施手法を見直しながら、子どもたちの映像制作等の「映像のまち・かわさき」推進フォーラムによる取組や、「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催支援、ロケ支援相談等を実施し、地域活性化、都市イメージの向上に寄与するとともに、市民が身近に映像に親しむ機会を提供するなど、映像のまちづくりの推進に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの活動支援を通じたまちづくりの推進 ②教育現場及び地域における映像制作活動の支援 ③川崎市映像アーカイブ事業の推進 ④映像資源を活用した地域活性化の取組の推進 ⑤魅力発信につながる映像作品のロケ支援とロケ地を活用した地域活性化等の取組の推進(ロケ支援件数:150件以上) ⑥市民中心の映画祭「KAWASAKIしんゆり映画祭」の開催支援(総参加者数:2,500人以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		